

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第51期) 至 平成22年3月31日

株式会社 昭文社

東京都千代田区麹町三丁目1番地

(E00721)

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556) 8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,125,023	18,031,680	17,623,383	15,577,739	15,390,184
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,904,789	1,053,831	△1,022,112	△1,858,111	814,100
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,074,003	332,425	△1,294,456	△6,091,223	597,012
純資産額 (千円)	36,081,451	36,135,654	33,968,927	27,418,793	27,763,480
総資産額 (千円)	42,657,638	42,859,277	39,794,404	33,076,083	33,406,721
1株当たり純資産額 (円)	2,165.96	2,152.41	2,059.88	1,648.77	1,669.55
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	64.48	19.95	△77.83	△360.62	35.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	64.38	19.95	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.6	83.7	84.9	82.9	83.1
自己資本利益率 (%)	3.0	0.9	△3.7	△19.9	2.2
株価収益率 (倍)	31.17	70.28	—	—	18.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,635,565	472,704	△62,981	2,166,524	2,715,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,530,205	△2,354,907	△2,862,900	△1,192,463	△691,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△968,685	△539,840	△632,714	△745,695	△372,660
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,067,813	8,645,770	5,087,174	5,315,540	6,966,335
従業員数 (人)	543	596	608	540	520
[外、平均臨時雇用者数]	[234]	[216]	[205]	[172]	[172]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第48期における当期純利益、1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率が減少している要因は、電子事業発展のための先行投資等を積極的に行ったこと、期末月における売上高の増加に伴い返品調整引当金の繰入を多額に行ったこと、及び有価証券評価損を計上したことによるものです。
4. 第49期において経常損失となっている要因は、出版事業において返品率の高騰により売上の減少及び原価率が上昇したこと、また電子事業において先行投資等を実施したことによるものです。また、当期純損失となっている要因は、有価証券評価損や子会社におけるソフトウェア評価損を計上したこと、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等調整額が増加したことによるものです。
5. 第49期において営業活動によるキャッシュ・フローが減少している要因は、税金等調整前当期純損失を計上したためです。
6. 第50期において当期純損失が大幅に増加した要因は、期末に保有資産の見直しを実施した結果、利用目的のなくなったソフトウェアについて固定資産除却損を計上、また遊休となった不動産における減損損失を計上、電子事業の事業計画見直しに伴いデータベース等の減損損失を計上、また3月に実施した希望退職制度に伴う特別加算金を計上等に伴う多額の特別損失が発生したことによるものです。

7. 第51期において当期純利益が大幅に良化した要因は、前期末に実施した早期退職制度や固定資産の減損処理の影響による、人件費や償却負担の改善、および当連結会計年度における、不採算商品、非効率商品の中止や制作工程の見直しによるコスト削減によるものです。
8. 第49期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
9. 第50期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
10. 第51期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
11. 第49期及び第50期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	16,527,701	17,367,516	16,828,031	14,791,386	14,188,048
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,886,298	1,359,328	△696,313	△1,525,592	781,610
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,117,510	600,517	△1,501,982	△5,545,024	545,162
資本金 (千円)	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870
発行済株式総数 (株)	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750
純資産額 (千円)	36,207,973	36,249,755	33,950,395	28,153,431	28,445,604
総資産額 (千円)	41,453,560	41,807,552	38,731,191	32,420,922	32,962,496
1株当たり純資産額 (円)	2,173.55	2,175.96	2,071.10	1,692.95	1,710.57
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	16.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	67.09	36.05	△90.31	△328.29	32.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	66.99	36.03	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	86.7	87.7	86.8	86.3
自己資本利益率 (%)	3.1	1.7	△4.3	△17.9	1.9
株価収益率 (倍)	29.96	38.89	-	-	20.77
配当性向 (%)	29.8	55.5	-	-	61.0
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	454 [164]	478 [146]	487 [141]	429 [121]	432 [133]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第48期における当期純利益、1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率が減少している要因は、電子事業発展のための先行投資等を積極的に行ったこと、期末月における売上高の増加に伴い返品調整引金の繰入を多額に行ったこと、及び有価証券評価損を計上したことによるものです。

4. 第49期において経常損失となっている要因は、出版事業において返品率の高騰により売上の減少及び原価率が上昇したこと、また電子事業において先行投資等を実施したことによるものです。また、当期純損失となっている要因は、有価証券評価損や関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額を計上したこと、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等調整額が増加したことによるものです。
5. 第50期において当期純損失が大幅に増加した要因は、期末に保有資産の見直しを実施した結果、利用目的の無くなったソフトウェアについて固定資産除却損を計上、また遊休となった不動産における減損損失を計上、電子事業の事業計画見直しに伴いデータベース等の減損損失を計上、また3月に実施した希望退職制度に伴う特別加算金を計上等に伴う多額の特別損失が発生したことによるものです。
6. 第51期において当期純利益が大幅に良化した要因は、前期末に実施した早期退職制度や固定資産の減損処理の影響による、人件費や償却負担の改善、および当事業年度における、不採算商品、非効率商品の中止や制作工程の見直しによるコスト削減によるものです。
7. 第49期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第50期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 第51期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
10. 第49期及び第50期における株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和35年5月31日に地図の出版販売を目的として、商号株式会社昭文社をもって設立いたしました。

その後、平成元年3月31日に株式会社成文社（平成元年3月15日設立）が、株式会社昭文社の営業を譲り受けるとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

さらに、平成3年4月1日を合併期日として、株式会社昭栄社（昭和58年5月14日設立）が、株式会社昭文社を吸収合併するとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

また、当社の株式の額面金額を1株50,000円から50円に変更するため、平成7年4月1日を合併期日として株式会社昭文社（昭和39年6月11日設立、旧株式会社東裁）を存続会社とする合併を行っております。

営業譲渡および合併により形式的な実体会社は変動いたしましたが、実質的な実体会社は商号を株式会社昭文社としている会社であり、以下の記載につきましては別段の記述のない限り、実質的な実体会社である株式会社昭文社について記載しております。

年月	事項
昭和35年5月	各種地図の出版販売を目的として株式会社昭文社を大阪市東区に設立
昭和37年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を設置
昭和38年10月	東京進出のため東京都新宿区に東京営業所を設置
昭和40年2月	東京営業所を東京都文京区に移転
昭和41年3月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和43年4月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和43年10月	本社を東京都文京区に移転
昭和46年5月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和47年5月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和47年7月	大阪市淀川区に大阪営業所を設置
昭和47年10月	一般書籍の出版販売を目的として株式会社昭文社出版部（株式会社昭文社地図研究所）を設立
昭和48年1月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和48年6月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置
昭和48年10月	京都市中京区に京都営業所を設置
昭和49年4月	石川県金沢市に金沢営業所、埼玉県浦和市（現さいたま市）に浦和営業所を設置
昭和51年9月	大阪営業所を大阪支社に昇格
昭和52年10月	業容の拡大に伴い本社を東京都千代田区に移転
昭和53年3月	東京都立川市に立川営業所を設置
昭和53年10月	東京都足立区（堀之内）に東京商品センターを設置
昭和54年2月	大阪府摂津市（鳥飼下）に大阪商品センターを設置
昭和59年11月	東京都足立区（西新井）に東京商品センターを移転
昭和63年11月	大阪府摂津市（鳥飼上）に大阪商品センターを移転
平成元年3月	経営多角化の見地から、株式会社成文社が株式会社昭文社の製作および販売部門を引き継ぐとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成3年4月	安定した経営基盤の確立と業績向上を図るため株式会社昭栄社が株式会社昭文社を吸収合併するとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成4年10月	取引形態が異なるコンビニエンスストア市場への販路拡大を目的として、株式会社エアリアマップを設立
平成5年7月	埼玉県大和町に埼玉製本センターを設置
平成6年4月	業務の効率化を図るため株式会社エアリアマップを吸収合併
平成7年4月	額面変更のため株式会社昭文社（東京都千代田区）を被合併会社として合併
平成8年3月	地図情報の調査・収集を行うことを目的として、株式会社昭文社データリサーチを設立
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年5月	新潟県新潟市に新潟営業所を設置

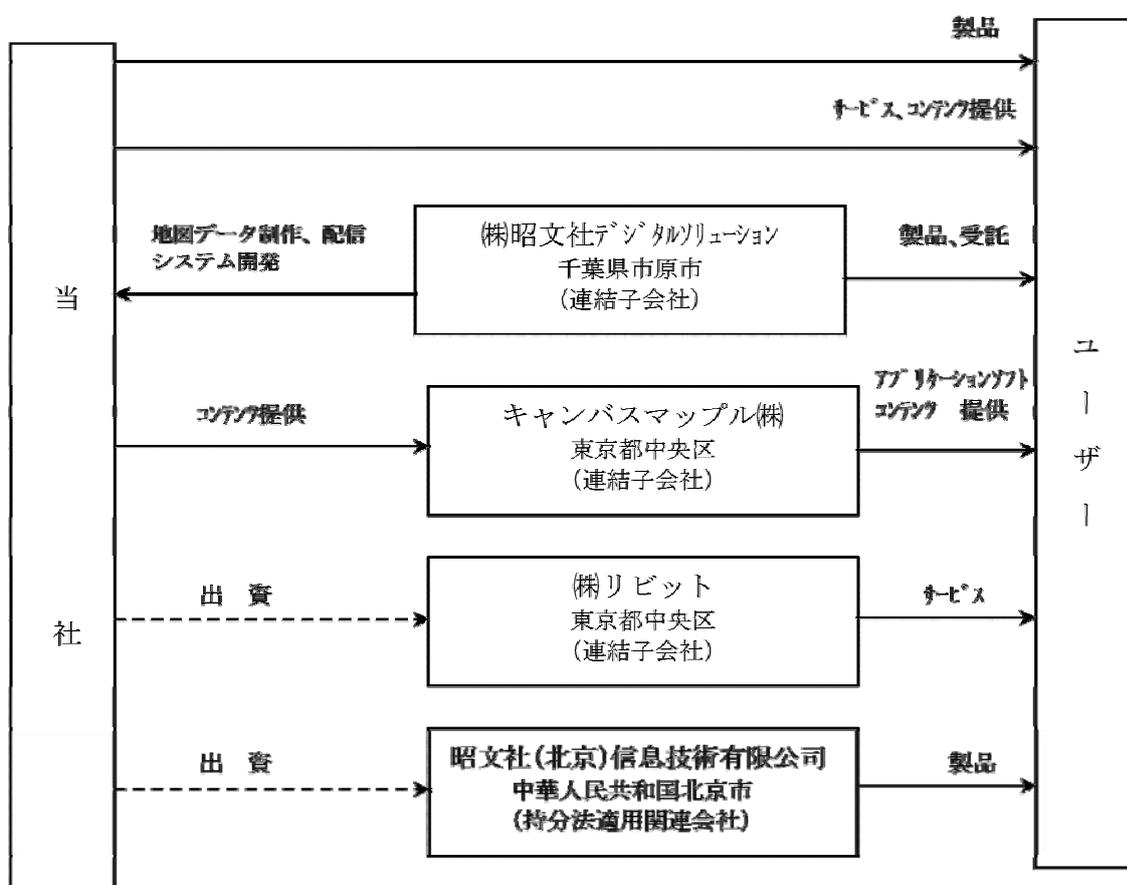
年月	事項
平成9年10月	当社製品の販売子会社として株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿を設立
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成11年3月	株式会社昭文社データリサーチ、株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿の子会社3社を解散
平成11年4月	本社を東京都千代田区麹町に移転
平成12年1月	旅行・レジャーガイド情報等のデジタルデータベースの企画・制作・販売を目的として、子会社株式会社マップル・ドットコムを設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成12年11月	株式会社マップル・ドットコムを解散
平成13年7月	株式会社シビルソリューションズに出資
平成14年3月	株式会社昭文社地図研究所を企業統合の結果解散
平成14年12月	日本コンピュータグラフィック株式会社を子会社化
平成15年12月	株式会社シビルソリューションズとの資本関係を解消
平成17年4月	北京方正万普信息技术有限公司（現、昭文社（北京）信息技术有限公司）に出資
平成18年7月	モバイル（携帯情報端末）を中心とするローカル広告事業等を目的として、子会社株式会社リビットを設立
平成18年9月	高精度3次元道路ネットワークデータの整備・構築及び同データを活用した次世代ナビゲーション用地図ソフトウェアの開発・企画制作・販売を目的として子会社キャンバスマップル株式会社を設立
平成20年1月	子会社キャンバスマップル株式会社を完全子会社化
平成20年4月	子会社日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化
平成20年5月	電子事業におけるシステム開発拠点、テクノセンターを設置
平成20年10月	子会社日本コンピュータグラフィック株式会社の商号を株式会社昭文社デジタルソリューションに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、独自開発によるS i M A P（サイマップ：昭文社統合地図情報システム）の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、連結子会社である(株)昭文社デジタルソリューションには電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信、関連システムの開発業務を委託しております。また、(株)リビットではモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」を展開し、キャンパスマップル(株)では当社の持つ各種地図コンテンツとともに「カーナビゲーション事業」を展開するためのナビゲーションシステムにおけるアプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の開発を行なっております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱昭文社デジタルソリューション	千葉県市原市	458	電子事業	100.0	当社電子事業であるデータベースの企画・制作・配信。役員の兼任及び営業上の取引
(連結子会社) ㈱リビット	東京都中央区	80	電子事業	100.0	ローカル広告事業展開における資金援助。役員の兼任
(連結子会社) キャンバスマップル㈱	東京都中央区	450	電子事業	100.0	カーナビゲーション事業におけるコンテンツ提供及び資金援助。役員の兼任及び営業上の取引
(持分法適用関連会社) 昭文社(北京) 信息技术有限公司	中華人民共和国 北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コンテンツ事業展開における出資

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
出版事業	264	[123]
電子事業	226	[45]
全社(共通)	30	[4]
合計	520	[172]

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数(1人1日7時間換算)については[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
432[133]	37.9歳	11.7年	5,438,511

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数(1人1日7時間換算)については[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は当社から社外への出向者を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前期同様、金融危機による世界経済の不況の影響により厳しい状況が続いております。一部、新興国における経済回復の恩恵を受ける業種もありますが、総じて企業業績の本格的回復には時間がかかると思われ、雇用環境も改善しておらず、個人消費は低迷した状況が続いております。

電子地図業界におきましては、この影響によりカーナビゲーション市場では、エコカー減税により自動車販売台数は増加傾向にありますが、消費者の購買意欲はいまだに低く、従来の高額な高機能カーナビゲーションに代わり廉価な簡易型カーナビゲーション(PND)が普及してきております。これにより、各メーカーでの売上高も減少し、業績も厳しいものとなってきております。また地理情報システム(GIS)市場でも、企業業績の悪化をうけ、各種システムの新規採用や機能拡充といった大型案件も実現化せず、厳しい事業環境となっております。

また出版業界におきましては、2009年の出版物販売額は、書籍・雑誌ともに連続して前年実績を下回り、1988年以来21年ぶりに2兆円を割り込む状況となっており、業界全体は依然として市場の縮小傾向が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社グループにおきましては、大きく変化する事業環境に対応し早急な業績回復を実現するためには、出版事業における更なるコスト削減と、電子事業における事業拡大が最重要課題であります。そのためには、今後更なる構造改革を推進し収益改善を実現することが必要であると判断し、前連結会計年度末には事業戦略に沿った人員体制の適正化対策を実施いたしました。

当連結会計年度の業績全般は、以下の通りとなっております。

電子事業においては、PND用アプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の機能向上やガイドデータベース活用による当社グループならではの情報提供も評価され、ナビゲーション関連の売上は大きく増加いたしました。一方で、企業業績の悪化に伴い、GIS関連のコンテンツ提供が伸び悩む結果となりました。また出版事業においては、市場規模縮小傾向は続いているものの、高速道路料金引下げやシルバーウィークの影響によりドライブ関連商品や廉価版地図帳の売上が堅調に推移したことにより、前連結会計年度比では減収となるも、当初予想を上回る売上を確保いたしました。これにより当連結会計年度における連結売上高は153億90百万円(前連結会計年度比1億87百万円、1.2%の減少)と前期実績を若干下回る結果となりました。

利益面におきましては、前連結会計年度末に実施した早期退職制度や固定資産の減損処理の影響により、人件費や償却費負担が大幅に改善いたしました。また当連結会計年度に実施した人事制度改革に伴い、退職給付費用も減少いたしました。これらに加え不採算商品、非効率商品の中止や制作工程見直しによるコスト削減も実施いたしました。これにより当連結会計年度では営業利益8億8百万円(前連結会計年度は営業損失19億9百万円、27億18百万円の改善)、経常利益8億14百万円(前連結会計年度は経常損失18億58百万円、26億72百万円の改善)と前期実績を大きく上回る利益を確保することができました。

また、期末において、使用目的のなくなった固定資産の除却損計上や繰延税金資産の減少による法人税等調整額の計上はあったものの、当期純利益は5億97百万円となりました(前連結会計年度は60億91百万円の当期純損失、66億88百万円の改善)。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りとなっております。

電子事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4億42百万円増加し、48億66百万円(前連結会計年度比10.0%増)となりました。利益面におきましては、メンテナンス方法の改善、データ制作工程の見直しによるコスト削減に加え、人件費負担やデータベース償却費・ソフトウェア償却費負担の軽減もあり、収益は大幅に改善し、当連結会計年度における電子事業の営業利益は1億94百万円となりました(前連結会計年度は営業損失10億60百万円、12億54百万円の改善)。

出版事業の売上高は、前連結会計年度に比べ10億31百万円減少し、105億64百万円(前連結会計年度比8.9%減)と当初予想を上回る実績を確保いたしました。前年実績には届かない結果となりました。利益面におきましては、返品減少による原価削減効果や不採算商品、非効率商品の中止、制作工程の見直しによるコスト削減効果もあり、収益は大幅に改善いたしました。また営業所の廃止や書店営業における人員削減により販売費も大幅に減少いたしました。この結果、当連結会計年度における出版事業の営業利益は14億38百万円(前連結会計年度比、14億10百万円の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が7億51百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が12億9百万円であったとともに、たな卸資産の減少額が3億59百万円、その他流動資産の減少額が2億41百万円となった一方で、無形固定資産の取得が5億33百万円、配当金の支払額が2億65百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ16億50百万円増加し、69億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億15百万円となり、前連結会計年度に比べ5億48百万円(25.3%)増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が70億1百万円増加した一方で、減価償却費及びその他の償却費等が4億99百

万円、売上債権の減少額が10億99百万円前連結会計年度に比べ減少するとともに、たな卸資産の減少額が6億19百万円減少したことに加え、減損損失41億22百万円がなかったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億91百万円となり、前連結会計年度に比べ5億円(42.0%)減少となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が5億4百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億72百万円となり、前連結会計年度に比べ3億73百万円(50.0%)減少しました。

これは主に、自己株式の取得による支出が1億74百万円、配当金の支払額が61百万円減少したことに加え、短期借入金の純減額1億46百万円がなかったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物 (千円)		
	地図 (千円)	6,053,234	△0.2
	雑誌 (千円)	5,218,886	△0.8
	ガイドブック (千円)	1,456,470	△19.7
	実用書 (千円)	55,132	△56.0
	小計 (千円)	12,783,723	△3.6
	特別注文品 (千円)	850,741	△13.7
電子事業	電子売上 (千円)	4,821,131	+20.7
合計	(千円)	18,455,597	+1.2

- (注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子売上の一部を受注生産しております。当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
出版事業	特別注文品	835,289	△15.7	138,491	△10.0
電子事業	電子売上	4,620,180	+14.4	312,245	△20.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物 (千円)		
	地図 (千円)	4,572,794	△5.4
	雑誌 (千円)	3,431,581	△0.3
	ガイドブック (千円)	976,272	△30.5
	実用書 (千円)	14,195	△89.0
	小計 (千円)	8,994,843	△8.3
	特別注文品 (千円)	850,741	△13.7
	広告収入 (千円)	718,880	△10.2
電子事業	電子売上 (千円)	4,771,521	+21.3
	手数料収入 (千円)	54,196	+10.3
合計	(千円)	15,390,184	△1.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社トーハン	2,872,761	18.4	2,592,063	16.8
日本出版販売株式会社	2,495,758	16.0	2,340,543	15.2
日本地図共販株式会社	2,356,675	15.1	2,155,300	14.0

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループでは、これまでは地図情報、ガイド情報といった詳細な情報を紙媒体によって提供する出版事業を基盤としながらも、新しい情報提供形態であるパソコンやインターネットを利用した電子事業を確立すべく事業展開してまいりました。

しかしながらここ数年、主力事業であった出版事業においては、情報提供形態の多様化の影響を受け、市場規模が毎年縮小するという厳しい状況となり、当社グループにおける出版事業の業績においても同様に、売上減少、業績の悪化が続いております。このような状況の中、当社グループでは、「出版社としての業態にこだわることなく、あらゆる情報提供媒体に対して対応する『情報提供会社』への変革の時期」と位置づけ、会社全体の意識改革と、あらゆる場面における『変革の実践』を実現し、新たなステージへ進むものいたします。

当社グループにおいては、SiMAP(地図データベース、ガイドデータベース)が事業の根幹であり、これらデータベースの強化、充実が最重要課題であると認識し、今までにない情報収集方法の確立と、データベースへの迅速な反映のためのシステム開発、利用者へのタイムリーな更新情報提供のためのサービス開発を目指し、常に新鮮で正確な情報提供が可能となる体制作りを推進してまいります。そしてあらゆる活用可能性を持っている電子事業での展開を重視した、広い視野にたったデータベースの構築を目標とし、新しい分野の情報や特定の用途に特化した情報等あらゆる情報を積極的に取り入れていく方針のもと、各種情報の詳細性、網羅性も確保するとともに、他社がまねできない当社独自の情報をもあわせ持った「昭文社ならではのデータベース」の確立に挑戦いたします。このようなデータベースを持つことで電子事業においてNo.1企業を目指すことができるものと判断しております。

このようなデータベースをもとに、新規技術開発の目覚ましい電子事業の世界において、情報提供方法や情報活用シーンでのあらゆる可能性を模索し、利用者にとって利便性の高いコンテンツやサービスの提供を拡大させてまいります。また特に従来より事業基盤の構築を行ってきた「GIS事業」「カーナビゲーション事業」「Web事業」においては、飛躍的な業績の拡大を実現すべく、経営資源を集中させて展開してまいります。

一方、出版事業においては、これまでに培ってきた信頼性を再認識するとともに、実売実績の減少する状況の中、利益の最大化に向けて改革してまいります。特に、商品制作工程の改善、商品ラインナップの見直し、販売体制の再構築等あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、利益減少の最大要因である返品を削減すべく、市場在庫の適正化を徹底いたします。

そして、新しいステージへの旗印としてビジョンスローガン『明日、どこいく?』、および企業ロゴを制定し、出版物における信頼度の高い「MAPPLEブランド」をあらゆる場面で積極的に展開してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題およびその対処方針と具体的な取組状況等

当社を取り巻く事業環境は、出版市場の継続的な縮小やWeb環境の普及によるデジタルデータへの需要の増加といったように、ここ数年の間に大きくそして急激に変化しております。この変化の中、当社事業も従来の出版社から情報提供会社へと変革し、あらゆる場面において、あらゆるメディアに対して、あらゆる利用者のニーズに応えた情報の提供を実現させる必要があります。そして電子事業という新たな分野における大いなる発展の実現のためにも、全役員・全社員が「変革の実践」を常に心がけ、新しい時代へと邁進し取り組んでまいります。

具体的には以下の項目に重点を置き、経営の課題としてまいります。

- ① 地図・ガイドデータベースのさらなる強化、充実を最重要課題とし、あらゆる場面における情報提供を可能とし、利用者のニーズにあったサービスの提供を可能とする精度と鮮度に加え、詳細性、網羅性も確保するとともに、他社がまねできない当社独自の情報をもあわせ持った「MAPPLEならではのデータベース」を構築する。
- ② この「MAPPLEならではのデータベース」を中心に、時には他社の持つコンテンツとの融合も視野に入れながら、あらゆるメディアにおいて有効で価値のある情報を、様々な利用者のニーズに合わせて提供できるサービスを確立し、電子事業の発展可能性を最大限に伸ばしていく。
- ③ 電子事業においては、単なる地図・ガイドデータの提供だけでなく、様々なシーンで利用可能となるシステムを多数開発し、より利用者に近い立場でのソリューション提案営業を推進し、GIS利用の世界を広めていく。
- ④ 市場規模の大きなカーナビゲーション市場に対して、簡易型カーナビゲーション(PND)の普及拡大を機に、同市場でのシェアを拡大していくためのデータベースの強化、充実、アプリケーションソフトの開発はもとより、近年続々と開発されるあらゆる新規デバイスにも対応すべく、各種システム開発を最優先で実行する。
- ⑤ インターネットや携帯端末を利用した一般コンシューマ向けビジネスを展開し、Web事業を確立させる。具体的には当社が運営する宿泊予約サイト『MAPPLEトラベル』および観光・旅情報サイト『MAPPLE観光ガイド』を利用者にとって充実したサイトとするべく積極的に展開することで、「旅のポータルサイト」を目指すとともに、サイトと出版物との連携を強化し、あらゆるシーンにおいて利用者にとって有用な情報を様々な方法で提供できる体制を確立させる。
- ⑥ 出版事業では利益の確保を重要視し、商品制作工程の改善、商品ラインナップの見直し、販売体制の再構築等あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、利益減少の最大要因である返品を削減すべく、市場在庫の適正化を徹底する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(データベースに関するリスク)

当社グループは地図及びガイドデータベースである「SiMAP」を根幹に事業を営んでおります。このデータベースの保管については複数箇所での保管するなどバックアップ体制等に万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、データベースが消失した場合や使用不可能となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(システムに関するリスク)

当社グループの配信システムに障害が発生した場合(システムのダウンや地図が正常に配信できない等)、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業を営む上で多くの新規技術を必要といたします。特に情報配信等に関する技術は必要不可欠であります。この分野における技術革新は顕著であります。当社グループにおいても、研究開発を進めておりますが、開発の遅延や開発した技術の陳腐化により、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品および新サービス開発に関するリスク)

当社グループの事業継続においては、社会環境の変化や顧客ニーズの変化に伴う、新商品および新サービスの提供が不可欠であります。現在は、時代に則した新商品および新サービスの投入を積極的に展開しておりますが、開発の遅延やコストの増大、開発の継続が出来ない場合や売上計画が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(品質問題に関するリスク)

当社グループにおいては、品質保証部を設置するなど、品質の確保を図るため最善の努力を払っておりますが、予想し得ない欠陥が生じる可能性は否定できません。欠陥が生じた場合には、回収コストや損害賠償・訴訟費用の発生、信用の失墜、売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規事業における投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、新規事業として「カーナビゲーション事業」「宿泊予約事業」に参入し、多くの資源を投入してまいりました。新規事業が事業計画を達成できず、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(データベース強化・充実のための投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、コア・コンピタンスである「SiMAP」の強化・充実のため、積極的に整備を行っております。この整備は今後の当社の事業を担う電子事業の発展のため不可欠であり、多くの資源を投入して参りました。その構築したデータベースが出版事業および電子事業において、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存に関するリスク)

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んでまいりましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半(68.6%)を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる㈱トーハンおよび日本出版販売㈱や地図専門取次である日本地図共販㈱を通じた取引がその約78.8%を占めております。これにより、この3社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの新規事業であるカーナビゲーション事業においては、特定ハードメーカーへの依存が高く、当該企業の経営状況の悪化およびそれに代わる取引先が開拓できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(返品制度に関するリスク)

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処

理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

(信用リスク)

当社グループでは、取引先などの信用リスクに備えておりますが、取引先的不正行為や経営の悪化等による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失の追加計上や貸倒引当金の計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(国土地理院の動向に関するリスク)

当社グループの地図データについては、その基本部分について国土地理院が発行している地形図および地勢図を基に構築・更新を行っております。国土地理院が今後その使用を認めなくなった場合や当事業の根幹に係る事項について制約が設けられる場合、また、国土地理院において当社同様の地図データの制作および無償提供等が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(財務リスク)

・減損会計

当社グループにおいては、データベースやソフトウェアといった無形固定資産が重要な資産となっております。これら固定資産については、その資産価値を常に検討し、価値が毀損している場合には減損処理を行う必要があります。将来において、保有するデータベース・固定資産等の回収可能性や使用状況により減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当社グループにおいては、割引率・給与水準・退職率・年金資産の期待収益率等によって算出される退職給付費用および退職給付債務を負担しております。この数値計算においては各種見積りに基づき算出しておりますが、実際の結果はその見積りと大きな差異が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業拡大のためデータベースの強化・充実および各種システム開発等、積極的な先行投資を実施しております。利用者ニーズの変化の早い電子事業においては今後も多額の投資が必要となる可能性があります。そのような状況の中、主要取引先の経営状況やその他の取引先からの資金回収に不能や遅延が生じた場合、外部からの資金調達が必要になる可能性があり、外部から資金調達を得られない場合には、当事業存続において重大な影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関するリスク)

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制に関するリスク)

当社グループの事業活動においては、知的財産権を始めとする様々な法令または公的規制の下、事業活動を行っております。これらの法令等に重大な変更や当事業に関係する重大な法令等の新設がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の取扱いに関するリスク)

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規程や社内ネットワーク管理規程等を設け社内管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(内部管理体制に関するリスク)

当社グループにおいては、従業員等が遵守すべき倫理憲章・行動規範・コンプライアンスガイドラインを定めた倫理綱領を制定し、周知および遵守徹底を図るとともに、内部統制システムの体制整備を行っております。しかし内部統制システムには限界があり、内部管理に関するリスクを全て解決できる保証はなく、法令違反等が発生する可能性を否定できません。法令違反等が発生した場合には、行政指導や信用の失墜、訴訟費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保に関するリスク)

当社グループでは、優秀な人材の採用および育成が事業成長に不可欠であると認識しております。特に今後の事業の柱

となる電子事業の分野においては必要不可欠であると認識しておりますが、実際に優秀な人材の確保ができない場合や優秀な人材の流出があった場合には、今後の事業展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害に関するリスク)

当社グループの主たる事業拠点は首都圏に集中しており、この地区において地震や台風等による大規模災害が発生した場合、設備被害による生産停止や物流体制の混乱等による出荷遅延等が発生する可能性があります。また、商品を保管している商品センターが災害にあい、商品の焼失等があった場合には、一時的ではあるが商品の出庫ができず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、主力事業である出版事業においては編集から製本作業までを外注先に委託していることから、当社グループの設備が被害を免れた場合においても、外注先の被害状況によっては、上記同様のリスクが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社設立以来「出版事業」を中核として事業を営んでまいりました。その後、出版事業で収集した膨大な量の地図及びガイドの情報をデジタル化し、S i M A P（地図データベース、ガイドデータベース）を構築することにより、「電子事業」へと事業分野を広げてきております。現在は、中期的な経営方針である「S i M A Pにより出版事業で収益をキープし、電子事業で拡大する。」のもと、電子事業の拡大を当社グループにおける重要課題として推進しております。この電子事業は、社会環境の変化や技術的進歩により、今後さらなる発展が可能な分野であると認識し、経営資源を積極的に投入することで、早期に出版事業と並ぶ当社の中核事業とするべく全社をあげて取り組んでおります。

そのような取組みの中、今後の電子事業の拡大に向けて様々な分野での研究開発活動を行っております。当連結会計年度におきましては、当社及び連結子会社において、①W e b環境及び携帯電話を中心とする携帯端末上での地図情報配信のための技術開発、②カーナビゲーション事業におけるP N D用及び新デバイス向けの新しいアプリケーションソフトの開発等の研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度において上記開発に要した研究開発費は30百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては「第5経理の状況」の冒頭に記載のとおり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

重要な会計方針についての詳細および見積りに関する事項につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、大きく変化する事業環境に対応し早急な業績回復を実現するためには、出版事業における更なるコスト削減と、電子事業における事業拡大が最重要課題であります。そのためには、今後更なる構造改革を推進し収益改善を実現することが必要であると判断し、前連結会計年度末には事業戦略に沿った人員体制の適正化対策を実施いたしました。

当社グループにおける当連結会計年度における業績は、売上高は153億90百万円(前連結会計年度比1億87百万円、1.2%の減少)、営業利益8億8百万円(前連結会計年度は営業損失19億9百万円、27億18百万円の改善)、経常利益8億14百万円(前連結会計年度は経常損失18億58百万円、26億72百万円の改善)、当期純利益は5億97百万円となりました(前連結会計年度は60億91百万円の当期純損失、66億88百万円の改善)。

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

当連結会計年度におきましては、カーナビ事業において、カーナビ用アプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の開発、機能向上に加え、豊富なガイドデータベース活用による当社グループならではの情報提供も評価され、簡易型カーナビゲーション(PND)向け売上が大きく増加いたしました。また、Web事業においては、携帯電話サービスにおける個人利用者の拡大に伴い、ナビゲーションサービスを運営するコンテンツプロバイダからの収入が増加いたしました。一方で、経済不況の影響による企業業績の悪化、設備投資の中止、延期に伴い、GIS事業におけるコンテンツ提供案件は予想を下回る状況となりました。また、個人消費低迷の影響もあり、市販パッケージ地図ソフト『スーパーマップル・デジタル』の売上も伸び悩み結果となりました。しかし、当初減収を予想していたASPサービスにおいて順調な売上を確保できたこともあり、当連結会計年度における電子事業の売上高は48億66百万円となりました。(前連結会計年度比4億42百万円、10.0%の増加)利益面におきましては、メンテナンス方法の改善、データ制作工程の見直しによるコスト削減に加え、人件費負担やデータベース償却費・ソフトウェア償却費負担の軽減もあり、収益は大幅に改善し、当連結会計年度における電子事業の営業利益は1億94百万円となりました(前連結会計年度は営業損失10億60百万円、12億54百万円の改善)。

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、カーナビゲーションやインターネットの影響により低迷した状況が続いておりますが、高速道路料金引下げを受けて緊急出版した『1000円ドライブ』シリーズ全6点は50万部を超える出版となりました。またドライブ関連の商品や廉価版道路地図帳『ライトマップ』シリーズも好調に推移いたしました。ガイドブックにおきましても、以前より好評をいただいている『ことりっぶ』シリーズが順調な売上を確保するとともに、新たに出版した『ことりっぶ海外版』シリーズも10点となり、予想を超えた売上となっております。さらに2月には、大きな正縮尺地図上に専門的な項目から旅にうれしい情報まであらゆる鉄道情報を盛り込んだ、鉄道地図『レールウェイマップル』全7点を出版、多くのメディア、情報誌で紹介されました。また前連結会計年度より実施している、書店店頭における各種フェアの開催や各書店の販売力、販売傾向にあった商品供給の徹底による返品抑制も継続して行なっておりまいた。一方で、出版市場の縮小傾向には歯止めがかからず、また利益確保を優先し返品増加の可能性のある新シリーズや不採算商品等の出版を中止したことや、広告依存型商品の苦戦もあり、出版事業の売上高は105億64百万円と当初予想を上回る実績を確保いたしました。前年実績には届かない結果となりました(前連結会計年度比10億31百万円、8.9%の減少)。利益面におきましては、返品減少による原価削減効果や不採算商品、非効率商品の中止、制作工程の見直しによるコスト削減効果もあり、収益は大幅に改善いたしました。また営業所の廃止や書店営業における人員削減により販売費も大幅に減少いたしました。この結果、当連結会計年度における出版事業の営業利益は14億38百万円(前連結会計年度比、14億10百万円の増加)となりました。

経常利益は、8億14百万円(前連結会計年度は18億58百万円の損失)となっております。また、期末に特別損失として、使用目的のなくなった固定資産の除却損計上を計上したことや、繰延税金資産の減少による法人税等調整額の計上がありました。当期純利益は5億97百万円となり、前連結会計年度に比べ66億88百万円改善いたしました(前連結会計年度は60億91百万円の当期純損失)。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

近年、当社グループにおきましては、従来の主力事業である出版事業では、インターネットやカーナビゲーション等情報提供媒体の多様化により、その売上高は長期下落傾向にあり、業績の悪化が進んでおります。今後の当社グループでの業

續回復のためには、既に保有するデータベースを活用した電子事業の積極展開と事業の早期拡大が不可欠な状況にあります。しかし一方で、電子事業における事業環境自体も劇的に変化しており、このような市場への対応次第では、当社グループにおける今後の業績において大きく異なる結果となる可能性があります。なお、詳細なリスク等につきましては、「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「今後5年間を出版社としての業態にこだわることなく、あらゆる情報提供媒体に対して対応する『情報提供会社』への変革の時期」と位置づけ、会社全体の意識改革と、あらゆる場面における『変革への挑戦』を実践し、新たなステージへ進むものいたしました。

一方で、当社グループにおける従来の主力事業である出版事業では、インターネットやカーナビゲーション等情報提供媒体の多様化により売上が長期下落傾向となり、業績の悪化が進んでおります。電子事業においては、Webや携帯端末の利用者が急速に増加するとともに、新しいデバイスも続々と発表されるなど、事業環境自体も劇的に変化しており、今後の当社グループにおける業績向上には電子事業の早期拡大及びそのための積極投資が欠かせない状況となっております。

当社を取りまく事業環境といたしましては、世界金融危機による景気の後退、企業業績の悪化、それに伴う雇用問題や個人消費の低迷は、一時より改善傾向にあるとはいえ、まだまだ先行き不透明な状況が当分は継続するものと思われ、次期におきましても非常に厳しい事業環境が続くものと判断しております。

このような状況の中、当社グループでは、昨年5月に「今後5年間を出版社としての業態にこだわることなく、あらゆる情報提供媒体に対して対応する『情報提供会社』への変革の時期」と位置づけ、会社全体の意識改革と、あらゆる場面における『変革への挑戦』を実践し、新たなステージへ進むものいたしました。また、当社グループでは新たな中長期的経営戦略を策定し、グループ一丸となって実行してまいりました。

また、世界金融危機による景気の後退、企業業績の悪化、それに伴う雇用問題や個人消費の低迷は、一時より改善傾向にあるとはいえ、まだまだ先行き不透明な状況が当分は継続するものと思われ、次期におきましても非常に厳しい事業環境が続くものと判断しております。

このような状況の中、当社グループでは、電子事業においては今後も普及が望めるPND市場での更なるデータ・アプリケーションソフト提供を拡大させるべく経営資源を投入するとともに、新規デバイスであるスマートフォンも視野に入れた携帯電話サービスの提供にも力を入れてまいります。また、Webサービスと出版物との連携も重要視し、あらゆる利用者が様々なシーンで活用できる情報の提供を推進してまいります。事業環境の厳しい出版事業におきましても、各種フェアの開催により消費者の購買意欲を喚起し、各書店の販売力、販売傾向にあった商品展開を提案することで売上増加を目指すとともに、市場在庫の適正化を進め返品減少を実現してまいります。

利益面におきましては、更なる集中と選択を実行し、あらゆる場面でのコスト削減を徹底し、収益力の強化を実現いたします。具体的には出版事業では利益確保を最優先課題とし、制作体制、制作工程の再検討により徹底したコスト削減を今後も実施していきます。また市場への商品の過剰提供を廃止し、返品が無駄、制作コストの無駄を排除していきます。電子事業では、事業拡大のためのデータベースの強化、充実を推進しながらも、各種データ制作における情報収集方法の見直しや制作工程の改善により提供データの制作コスト削減はもとより、メンテナンスコストにおいても、他社との協業により効率化を実現してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度末における資産合計は334億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円(1.0%)増加いたしました。この主な要因は、商品および製品が1億70百万円、仕掛品が1億90百万円減少するとともに、減価償却を実施したことによりデータベースが5億26百万円、有形固定資産合計が2億88百万円減少した一方で、現金及び預金が16億49百万円増加したことあります。負債合計は56億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円(0.2%)減少いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1億2百万円、賞与引当金が1億29百万円、退職給付引当金が1億28百万円増加した一方で、返品調整引当金が1億8百万円、固定負債その他が1億63百万円減少したことあります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当2億66百万円及び当期純利益5億97百万円により3億30百万円増加いたしました。これにより、純資産合計は3億44百万円(1.3%)増加し、277億63百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が7億51百万円となったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が12億9百万円であったこととたな卸資産の減少額が3億59百万円となった一方で、無形固定資産の取得が5億33百万円、配当金の支払額が2億65百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ16億50百万円増加し、69億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果得られた資金は27億15百万円となり、前連結会計年度に比べ5億48百万円(25.3%)増加となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が7億51百万円であったことに加え、返品調整引当金の減少額が1億8百万円となった

一方で、減価償却費及びその他の償却費等が12億9百万円、たな卸資産の減少額が3億59百万円、貸倒引当金の増加額が2億31百万円となったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果使用した資金は6億91百万円となり、前連結会計年度に比べ5億円(42.0%)減少となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が5億33百万円および貸付けによる支出が1億70百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果使用した資金は3億72百万円となり、前連結会計年度に比べ3億73百万円(50.0%)減少しました。

これは主に、長期借入れによる収入が4億50百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が5億56百万円あったことに加え、配当金の支払額が2億65百万円あったことによるものであります。

資金の流動性につきましては、電子事業のための積極的投資により資金の減少傾向となりますが、出版事業における売上高の確保とコスト削減及び電子事業の拡大により、今後は減価償却費・データベース償却費等を計上しながらも安定的に税金等調整前当期純利益をあげる体質とすることにより、継続的に一定額の資金を得ることが可能であると判断しております。そしてこの得られた資金を、発展可能性のある分野であると認識している電子事業における設備投資として積極的に活用することにより、電子事業をより拡大させ飛躍的な利益の増加を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、547百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものといたしまして、現在の当社グループにおける最重要課題であるS i M A Pデータベースの更なる強化・充実のための、新規データベースの構築として166百万円を投資しております。またその他に、各種サービスに活用するソフトウェア開発等のために348百万円を投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	出版事業 電子事業 全社(共 通)	総括業務施設	1,035,573	24,293	2,222,073 (446.2)	-	29,963	3,311,903	129 [20]
制作本部 (東京都江東区)	出版事業 電子事業	制作業務施設	817,893	8,911	2,479,688 (1,205.5)	-	15,847	3,322,341	164 [26]
		(無形固定資産) データベース	-	-	-	-	-	6,086,773	
テクノセンター (東京都中央区)	電子事業	制作業務施設	8,788	-	-	-	8,653	17,441	31 [-]
大阪支社 (大阪市淀川区)	出版事業	総括業務施設	292,040	7,778	54,612 (487.1)	-	9,349	363,782	68 [13]
東京商品センター (東京都足立区)	出版事業	物流倉庫	68,199	411	287,057 (1,025.9)	-	6,404	362,071	8 [34]
大阪商品センター (大阪府摂津市)	出版事業	物流倉庫	130,013	6,288	537,407 (2,132.0)	-	5,804	679,514	5 [33]
埼玉製本センター (埼玉県加須市)	出版事業	物流倉庫	322,241	2,696	114,886 (2,398.4)	-	372	440,197	2 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱昭文社デ ジタルソリ ューション	本社ビル (千葉県市原市)	電子事業	統括、研究、販 売、制作業務施 設	319,508	12,089	305,000 (2,007.2)	-	54,284	690,882	61 [33]
	根田ビル (千葉県市原市)	電子事業	制作業務施設	166,761	-	72,015 (1,108.7)	-	472	239,249	- [-]
	東京支店 (東京都八王子市)	電子事業	販売業務施設	-	-	-	-	21	21	1 [-]
㈱リビット	本社 (東京都中央区)	電子事業	統括、研究、販 売、制作業務施 設	-	-	-	-	7,334	7,334	3 [1]
キャンパス マップル㈱	本社 (東京都中央区)	電子事業	統括、研究、販 売、制作業務施 設	699	-	-	-	4,156	4,885	23 [5]
			(無形固定資産) ソフトウェア等	-	-	-	-	-	357,414	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額については、国内子会社における期末帳簿価額を記載しております。
3. 従業員数の [] は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。
4. 根田ビルの一部は、賃貸に供しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、事業環境、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成22年3月31日時点での重要な設備の新設、拡充計画といたしましては、今後におきましても、当連結会計年度同様、当社グループの出版事業、電子事業におけるコア・コンピタンスであるSiMAPデータベースの強化・充実を継続的に実施してまいります。具体的には平成23年3月末までに従来のSiMAPデータベースの強化・充実や電子事業の拡大のため、地図データベース、ガイドデータベースを活用するシステムや新規サービスのためのシステム開発、業務効率の向上のためのソフトウェア開発を積極的に行ってまいります。また基幹システムや社内ネットワークのリプレースも計画されており、総額として9億円の投資を行う予定となっております。なお、この投資のための資金調達につきましては、自己資金により行ってまいります。

平成22年3月31日時点での重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年9月14日	3,000,000	17,307,750	6,087,000	9,903,870	6,087,000	10,708,236

(注) 有償一般募集 3,000,000株
発行価格 4,281円
発行価額 4,058円
資本組入額 2,029円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	22	122	42	4	19,138	19,361	—
所有株式数 (単元)	—	24,197	1,703	10,433	4,713	4	131,432	172,482	59,550
所有株式数 の割合 (%)	—	14.04	0.99	6.05	2.73	0.00	76.19	100	—

(注) 1. 自己株式678,424株は「個人その他」に6,784単元及び「単元未満株式数」に24株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割 (%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	847	4.89
株式会社昭文社	東京都千代田区麴町3-1	678	3.91
昭文社社員持株会	東京都千代田区麴町3-1	495	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	442	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	347	2.00
C B N Y - D F A I N V E S T M E N T T R U S T C O M P A N Y - J A P A N E S E S M A L L C O M P A N Y S E R I E S (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROA D, BLDG ONE AUST I N, T E X A S 78746, U. S. A (東京都品川区東品川2-3-14)	302	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	246	1.42
株式会社ファウンダー・マップル	東京都港区芝3-21-10-3201	180	1.03
計	—	8,814	50.92

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
3. 株式会社昭文社が所有している株式については、全て自社が保有する自己株式であるため、議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 678,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,569,800	165,698	同上
単元未満株式	普通株式 59,550	—	—
発行済株式総数	17,307,750	—	—
総株主の議決権	—	165,698	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (数)	他人名義所有株式数 (数)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	678,400	—	678,400	3.91
計	—	678,400	—	678,400	3.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	500	264,100
当期間における取得自己株式	50	33,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	678,424	—	678,474	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うべく定款に定めております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

尚、当事業年度におきましては、中間配当を実施しておりません。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化・充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針を考慮し、また当連結会計年度におきまして利益を確保したこともあり、当初予定通り、前期16円の普通配当対して4円増額し、普通配当を1株につき20円とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

尚、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	332	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,330	2,045	1,414	877	694
最低(円)	1,350	1,290	699	305	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	637	620	600	594	600	694
最低(円)	600	514	540	551	522	588

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 茂夫	昭和40年7月10日生	平成4年3月 当社入社 平成10年7月 当社GIS営業本部長 平成11年3月 有限会社エヌ・エス・ティ 代表取締役社長 平成11年4月 当社開発本部長 平成11年6月 当社取締役開発本部長 平成11年12月 株式会社ケイエイチケイイ ンベストメント代表取締役 社長 平成12年12月 当社取締役デジタルコンテ ンツビジネス本部長 平成14年6月 当社常務取締役デジタルコ ンテンツビジネス本部長 平成14年12月 日本コンピュータグラフィ ック株式会社(現:株式会 社昭文社デジタルソリュー ション) 代表取締役会長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長(現 任)	(注) 2	1,699
取締役	経営管 理本部長	大野 真哉	昭和38年1月8日生	平成8年2月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経営管理本部長 兼経理部長(現任) 平成19年7月 キャンバスマップル株式会 社代表取締役	(注) 2	10
取締役	デジタ ルコン テンツ 営業本 部長	内田 次郎	昭和30年11月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年10月 当社電子営業部長 平成16年6月 当社デジタルコンテンツビ ジネス本部長兼電子営業部 長 平成18年6月 当社取締役デジタルコンテ ンツビジネス本部長兼電子 営業部長 平成19年4月 当社取締役デジタルコンテ ンツビジネス本部長 平成22年4月 当社取締役デジタルコンテ ンツ営業本部長兼経営戦略 室長(現任)	(注) 2	9
取締役		熊谷 隆司	昭和30年9月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年6月 当社制作本部長 平成18年6月 当社取締役制作本部長 平成19年10月 当社取締役制作本部長兼空 間情報システム本部長 平成22年4月 当社取締役(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	出版営業本部長	清水 康史	昭和37年3月20日生	昭和59年9月 当社入社 平成18年4月 当社営業推進部長 平成19年4月 当社営業本部副本部長兼営業推進部長 平成22年4月 当社出版営業本部長兼営業推進室長 (現任)	(注) 2	0
常勤監査役		立川 喜久夫	昭和28年3月4日生	昭和55年8月 当社入社 平成13年10月 当社経理部次長 平成21年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	4
監査役		関 聡介	昭和41年6月29日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 本林・青木・千葉法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役 (現任) 平成16年1月 銀座プライム法律事務所開設	(注) 3	2
監査役		桑野 雄一郎	昭和41年5月18日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 濱田・松本法律事務所入所 平成15年9月 骨董通り法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	1
計						1,732

- (注) 1. 監査役関聡介及び桑野雄一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの充実につきましては、経営上重要な課題のひとつであると位置付けております。

当社におきましては、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることが重要であると考えております。変化の激しい現代社会においてそれを実現するためには、機動的な経営判断と効率的な行動力が不可欠であります。その状況においても経営の健全性と透明性を維持できるような体制を確保するためにもコーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であると判断しております。

① 企業統治の体制

イ. 体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、監査役は経営の健全化を目指し、常に会計監査人との連携を取りながら随時、業務連絡会を開催し監査の経過、結果の報告を受けるとともに、内部統制システムの状況について詳細な報告を受け、それらについての意見交換を行っております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役と当社の間には、人的関係、資本関係または取引関係その他における重要な利害関係はありません。

取締役会は、毎月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催できる体制をとるべく、取締役の人数を少数に絞り、経営判断の迅速性と適正化を向上させております。取締役会においては、経営に関する重要事項を審議するとともに、各事業部における業務の進捗状況についての報告がなされております。監査役は常に出席し、意見を述べるとともに、業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。

また、重要事項の審議につきましては、全社的な立場からの的確な判断が迅速に行えるよう、事前に取締役及び各本部長が出席する「経営会議」を定期的及び必要性がある場合には適時開催し、積極的討議が充分に行われる体制をとっております。

以上のことから、企業統治の充分機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社におきましては、業務の適正を確保するための体制として、平成22年3月19日開催の当社取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を一部改訂し、以下の通り決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社では、「経営理念」や「企業行動規範」、「コンプライアンス基本方針」等コンプライアンス体制に係る規定を定め、取締役及び使用人が常に法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動を取れるよう徹底する。

コンプライアンス担当役員を置くとともに、総務部法務課を「コンプライアンス担当部署」として位置づけ、コンプライアンス上重要と思われる事項について検討するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」等を策定し、取締役及び使用人へ配布し、その啓蒙教育活動を実施し周知徹底させる。また、コンプライアンス違反等について、通常の職制を通じた報告制度と別に直接情報提供を行える仕組みとして公益通報者保護規程を定めるとともに、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、コンプライアンス経営の強化を図る。

内部監査部門は、コンプライアンスの状況についても監査を実施し、その結果を報告する体制を構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務の執行に係る情報（特に取締役の意思決定や取締役への報告事項等）については、情報セキュリティ管理規程、営業秘密管理規程、文書管理規程等に基づき文書または電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、適切に保存・管理する。

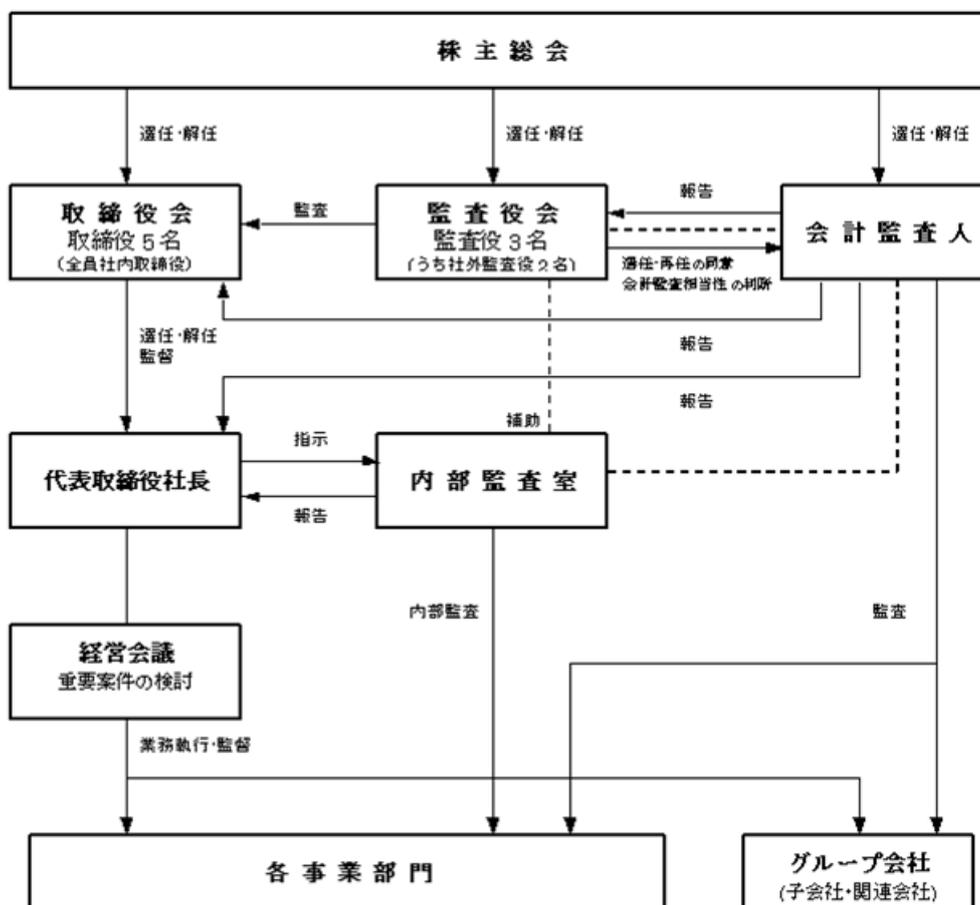
保存された文書等は、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

損失の危機の管理につきましては、リスク管理担当役員を置くとともに、従来より行ってきた危機管理プロジェクトを発展させた「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関するリスク管理規程の制定、マニュアルの策定等を行う。また組織横断的に各業務におけるリスクの識別と対応について明確にし、全社員への啓蒙教育を行うことで、リスクを未然に防止し、またリスクが発生した場合にも迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限度に抑えられる体制を構築する。

4. **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
(会社法施行規則第100条第1項第3号)
意思決定機関である取締役会において的確な判断が迅速に行えるよう、取締役及び各本部長が出席する「経営会議」等を定期的及び必要性がある場合には適時開催し、取締役会付議事項や重要事項について事前に積極的討議を行う。
また、中期経営計画や年度事業計画を策定することで、各部門における具体的目標とスケジュールを明確化し効率的な活動ができる体制を築くとともに、常にその進捗状況を監視し計画実現に向けて適進できる体制とする。
ITの主管部署を情報システム部とし、業務の効率化、迅速化および適正性を確保するために、IT環境の整備を行う。
- 組織規程、職務権限規程、承認規程に基づき、各取締役の責任と執行手続きを明確にする。
5. **当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**
(会社法施行規則第100条第1項第5号)
関係会社管理規程に基づき関係会社管理担当部署を設け、常に関係会社に関する情報を詳細に入手し管理すべく、関係会社社長との議論、意見交換の場を設ける。また当社役員もしくは管理職使用人を関係会社の取締役もしくは監査役として派遣し、グループの事業方針に合った意思決定がなされるよう指導、監視する。コンプライアンス体制やリスク管理体制においても、グループ全体としての方針に沿った活動が行われるような体制を築き、各種規定及びマニュアルを作成するとともに、その運用状況についても監査を行う。
6. **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項**
(会社法施行規則第100条第3項第1号及び第2号)
内部監査室長は、常に監査役と連携を持ちながら監査業務を遂行するとともに、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて所属使用人に監査役の職務を補助させるものとする。当該使用人の任命、異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し尊重したうえで行うものとし、その指揮命令権は監査役にあり、取締役や内部監査室長からの独立性を確保する。
7. **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**
(会社法施行規則第100条第3項第3号)
取締役及び使用人は、当社の業務や業績に対して重要な影響を与える事項や職務執行に関する法令違反、定款違反及び不法行為の事実や、当社に著しい損害を与える事実を発見した場合には、遅滞なく監査役に報告するものとする。監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
8. **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
(会社法施行規則第100条第3項第4号)
監査役は監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見交換会の開催、会計監査人や内部監査室との連携、関係会社の監査役との連絡会の開催等の体制を構築するとともに、経営管理部門（経営管理部、総務部、経理部等）も監査役の職務執行の補助を行う体制を整備する。
9. **反社会的勢力排除に向けた体制**
(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
① 企業倫理綱領担当取締役を責任者とし、総務部を担当部署とする。
② 警察署や弁護士等との連携を図り、問題に対処してゆく。
③ 関係行政機関や関係団体等からの情報収集に努める。
④ 倫理綱領に基本的な考え方を定めるとともに、マニュアル等を作成し、周知徹底を図る。



② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会（常勤監査役1名、社外監査役2名）のほか、業務部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室（専任者2名、平成22年4月より1名）を設置し、社内における監査体制の整備を実施しております。

内部監査におきましては、経営管理本部内にある経営管理部が会社全般を掌握しておりますが、内部監査部門の独立性を重視し、業務担当部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室を設置し、常に独立した立場にて各部署に対する監視と検証を行うとともに、監査役や会計監査人とも連携を取り監査体制の充実を図っております。また、内部監査室は監査役会の監査業務の補助等を行うことで監査役監査業務の向上を可能としております。

内部監査室における監査結果におきましては、代表取締役に報告されるとともに、監査役にも報告されます。また、内部監査室につきましては、定期的に監査役会に参加し、意見交換するとともに、内部統制管理部門である経営管理部とも連携を図り、内部統制システムにおける問題点等を検証し、改善すべき対処法を検討しております。

なお、社外監査役の2名は、両名とも弁護士資格を有する人材であり、コンプライアンスにおける監視機能を果たす役割として、充分であると判断しております。常勤監査役の1名は、長年にわたり当社の経理業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する知見を有しております。

ロ. 会計監査の状況

当社グループは、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。なおその他に補助者として公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名が監査業務に携わっております。

指定有限責任社員 業務執行社員 村上 眞治
 指定有限責任社員 業務執行社員 中島 達弥

③社外取締役及び社外監査役

現在、社外取締役の選任をしておりませんが、経営の監視機能といたしましては、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役3名が常に取締役会等重要会議に出席し、意見を述べるとともに、業務執行における適法性、妥当性の監査を行うことにより、充分機能する体制が整っているものと判断しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員報酬等の総額及び員数

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員 の員数
		基本報酬	退職慰労金及 び退職慰労金 繰入額	
取 締 役	55,704千円	41,304千円	14,400千円	5名
監 査 役	15,110千円	8,010千円	7,100千円	2名
社 外 監 査 役	7,080千円	6,480千円	600千円	2名
合 計	77,894千円	55,794千円	22,100千円	9名

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
 4. 上記には、平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
 5. 第51期の役員賞与は支給がないため、記載しておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式保有状況

1. 政策投資目的で保有する株式について

(1) 純投資目的以外の目的で保有する株式

銘柄数	貸借対照表計上額
19	1,319,656千円

(2) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	具体的な保有目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	390,000千円	円滑な取引関係を維持するため
㈱エムティーアイ	1,680	269,808千円	円滑な取引関係を維持するため
応用地質(株)	240,000	193,440千円	円滑な取引関係を維持するため
㈱りそなホールディングス	122,050	144,263千円	円滑な取引関係を維持するため
ソフトバンク(株)	44,937	103,489千円	円滑な取引関係を維持するため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	58,800千円	円滑な取引関係を維持するため
共立印刷(株)	240,000	31,920千円	円滑な取引関係を維持するため
日本電信電話(株)	5,508	21,701千円	円滑な取引関係を維持するため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	7,238	16,351千円	円滑な取引関係を維持するため
㈱文教堂グループホールディングス	25,000	6,075千円	円滑な取引関係を維持するため

2. 純投資目的で保有する株式について

区分	貸借対照表計上額合計額	受取配当金合計額	売却損益及び評価損益合計額
上場	65,153千円	1,154千円	0円
非上場	0千円	0千円	0円

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条の規定により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,000	6,633	40,000	—
連結子会社	10,000	—	—	—
計	48,000	6,633	40,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,295,276	5,944,585
受取手形及び売掛金	4,029,619	3,994,142
有価証券	1,020,263	1,021,749
商品及び製品	1,993,664	1,823,288
仕掛品	613,167	422,959
原材料及び貯蔵品	7,627	8,399
繰延税金資産	636,935	506,219
その他	362,786	167,607
貸倒引当金	△15,289	△15,479
流動資産合計	12,944,051	13,873,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,077,801	8,077,917
減価償却累計額	△4,514,330	△4,694,935
建物及び構築物（純額）	※2 3,563,471	※2 3,382,981
機械装置及び運搬具	515,077	511,448
減価償却累計額	△414,147	△432,273
機械装置及び運搬具（純額）	100,930	79,174
工具、器具及び備品	1,485,713	1,285,603
減価償却累計額	△1,237,501	△1,124,072
工具、器具及び備品（純額）	248,211	161,530
土地	※2 6,246,850	※2 6,246,850
有形固定資産合計	10,159,463	9,870,537
無形固定資産		
データベース	6,548,423	6,021,428
のれん	534,669	475,261
その他	481,017	621,045
無形固定資産合計	7,564,110	7,117,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,469,516	1,526,581
その他	※1 1,096,032	※1 1,406,853
貸倒引当金	△157,090	△388,459
投資その他の資産合計	2,408,458	2,544,976
固定資産合計	20,132,032	19,533,249
資産合計	33,076,083	33,406,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,887	1,062,654
短期借入金	847,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 308,120	※2 259,052
未払費用	581,496	434,058
未払法人税等	53,898	61,988
未払消費税等	27,757	149,542
賞与引当金	240,686	369,751
返品調整引当金	838,644	729,897
受注損失引当金	1,663	—
その他	348,627	311,984
流動負債合計	4,207,780	4,225,929
固定負債		
長期借入金	※2 362,839	※2 305,072
繰延税金負債	71,215	122,402
退職給付引当金	568,473	696,971
役員退職慰労引当金	82,500	91,800
その他	364,481	201,066
固定負債合計	1,449,510	1,417,312
負債合計	5,657,290	5,643,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,215,030	7,545,966
自己株式	△524,201	△524,465
株主資本合計	27,302,935	27,633,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,120	121,601
為替換算調整勘定	7,737	8,271
評価・換算差額等合計	115,857	129,873
少数株主持分	—	—
純資産合計	27,418,793	27,763,480
負債純資産合計	33,076,083	33,406,721

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,577,739	15,390,184
売上原価	12,804,350	10,355,710
売上総利益	2,773,389	5,034,474
返品調整引当金戻入額	1,056,698	838,644
返品調整引当金繰入額	838,644	729,897
返品調整引当金繰入差額	△218,054	△108,747
差引売上総利益	2,991,443	5,143,221
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,901,002	※1, ※2 4,334,458
営業利益又は営業損失 (△)	△1,909,559	808,763
営業外収益		
受取利息	12,200	5,426
受取配当金	20,345	20,036
受取賃貸料	26,109	30,465
保険配当金	4,753	4,332
還付消費税等	36,640	—
その他	23,605	24,058
営業外収益合計	123,654	84,319
営業外費用		
支払利息	28,817	23,712
賃貸収入原価	15,562	51,178
持分法による投資損失	5,643	628
その他	22,182	3,461
営業外費用合計	72,206	78,981
経常利益又は経常損失 (△)	△1,858,111	814,100
特別利益		
固定資産売却益	※3 198	※3 13,095
貸倒引当金戻入額	5,627	201
退職給付引当金戻入額	※4 270,617	—
役員退職慰労引当金戻入額	16,200	—
特別利益合計	292,643	13,297
特別損失		
固定資産売却損	※5 7,447	※5 1,261
固定資産除却損	※6 290,946	※6 60,730
リース解約損	—	2,493
減損損失	※7 4,122,941	—
投資有価証券売却損	10,000	—
投資有価証券評価損	47,697	8,300
会員権売却損	—	363
会員権評価損	4,080	—
特別退職金	※4 200,817	2,334
特別損失合計	4,683,930	75,483
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△6,249,398	751,914
法人税、住民税及び事業税	30,410	24,185
法人税等調整額	△188,585	130,715
法人税等合計	△158,175	154,901
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,091,223	597,012

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		9,903,870		9,903,870
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,903,870		9,903,870
資本剰余金				
前期末残高		10,708,236		10,708,236
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,708,236		10,708,236
利益剰余金				
前期末残高		13,820,558		7,215,030
当期変動額				
剰余金の配当		△327,849		△266,077
当期純利益又は当期純損失(△)		△6,091,223		597,012
自己株式の処分		△186,454		—
当期変動額合計		△6,605,527		330,935
当期末残高		7,215,030		7,545,966
自己株式				
前期末残高		△1,138,142		△524,201
当期変動額				
自己株式の取得		△174,369		△264
自己株式の処分		788,310		—
当期変動額合計		613,941		△264
当期末残高		△524,201		△524,465
株主資本合計				
前期末残高		33,294,522		27,302,935
当期変動額				
剰余金の配当		△327,849		△266,077
当期純利益又は当期純損失(△)		△6,091,223		597,012
自己株式の取得		△174,369		△264
自己株式の処分		601,855		—
当期変動額合計		△5,991,586		330,671
当期末残高		27,302,935		27,633,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	459,844	108,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351,723	13,481
当期変動額合計	△351,723	13,481
当期末残高	108,120	121,601
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,116	7,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,379	534
当期変動額合計	△4,379	534
当期末残高	7,737	8,271
評価・換算差額等合計		
前期末残高	471,961	115,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,103	14,015
当期変動額合計	△356,103	14,015
当期末残高	115,857	129,873
少数株主持分		
前期末残高	202,444	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202,444	—
当期変動額合計	△202,444	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	33,968,927	27,418,793
当期変動額		
剰余金の配当	△327,849	△266,077
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,091,223	597,012
自己株式の取得	△174,369	△264
自己株式の処分	601,855	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△558,547	14,015
当期変動額合計	△6,550,134	344,686
当期末残高	27,418,793	27,763,480

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,249,398	751,914
減価償却費及びその他の償却費	1,708,864	1,209,398
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	10,000	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	47,697	8,300
持分法による投資損益(△は益)	5,643	628
会員権売却損益(△は益)	—	363
会員権評価損	4,080	—
減損損失	4,122,941	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,770	231,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,607	129,065
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△218,054	△108,747
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,185	△1,663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,011	128,497
受取利息及び受取配当金	△32,546	△25,463
受取賃貸料	△26,109	△30,465
支払利息	28,817	23,712
売上債権の増減額(△は増加)	1,135,286	35,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	979,693	359,811
その他の流動資産の増減額(△は増加)	296,894	241,507
その他の固定資産の増減額(△は増加)	197,382	△165,287
仕入債務の増減額(△は減少)	△251,962	102,767
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,348	121,785
その他の流動負債の増減額(△は減少)	185,373	△138,630
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,890	△154,115
小計	1,884,052	2,720,418
利息及び配当金の受取額	32,473	25,440
賃貸料の受取額	25,332	30,465
利息の支払額	△28,399	△23,453
法人税等の支払額	△11,378	△41,640
法人税等の還付額	264,444	4,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,166,524	2,715,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,042	△28,517
有形固定資産の売却による収入	4,567	8,453
無形固定資産の取得による支出	△1,037,686	△533,304
無形固定資産の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△746
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
貸付けによる支出	△6,650	△170,500
貸付金の回収による収入	31,748	18,115
その他	1,100	9,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192,463	△691,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△146,000	—
長期借入れによる収入	580,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△678,392	△556,835
自己株式の取得による支出	△174,369	△264
配当金の支払額	△326,934	△265,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,695	△372,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,365	1,650,795
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,174	5,315,540
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,315,540	※ 6,966,335

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 株式会社デジタルソリューション 株式会社リビット キャンバスマップル株式会社 日本コンピュータグラフィック株式会社は、平成20年10月にその名称を株式会社デジタルソリューションに変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 株式会社デジタルソリューション 株式会社リビット キャンバスマップル株式会社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 昭文社(北京) 信息技术有限公司 (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） データベース 会社の定めた年数による定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全事業に供するもの</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td>電子事業に主として供するもの</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	全事業に供するもの	20年	電子事業に主として供するもの	10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） データベース 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年										
機械装置及び運搬具	2～15年										
工具、器具及び備品	2～20年										
全事業に供するもの	20年										
電子事業に主として供するもの	10年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>③ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,827,354千円、758,096千円、8,702千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 19,581千円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 19,486千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 502,895千円 土地 231,688 計 734,583千円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 231,120千円 長期借入金 312,839 計 543,959千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 478,683千円 土地 231,688 計 710,372千円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 132,252千円 長期借入金 231,972 計 364,224千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">220,375千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">272,299</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">177,624</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,211</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,912</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,800</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,739,141</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,489</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">238,909</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">347,100</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">139,417</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,363</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">131,148</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">127,508</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">60,697</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">76,762</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">59,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">856,835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,901,002千円</td></tr> </table>	荷造発送費	220,375千円	販売促進費	272,299	広告宣伝費	177,624	貸倒引当金繰入額	4,211	役員報酬	137,912	役員退職慰労引当金繰入額	15,800	給料手当・賞与	1,739,141	賞与引当金繰入額	112,489	法定福利費	238,909	退職給付費用	347,100	旅費交通費	139,417	減価償却費	183,363	賃借料	131,148	業務委託費	127,508	租税公課	60,697	研究開発費	76,762	のれん償却額	59,407	その他	856,835	計	4,901,002千円	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">193,705千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">197,793</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">119,529</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">240,465</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,604</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,600</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,417,076</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173,872</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">212,555</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164,051</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">116,440</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167,474</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129,071</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">138,321</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">60,063</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">30,874</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">59,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">769,547</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,334,458千円</td></tr> </table>	荷造発送費	193,705千円	販売促進費	197,793	広告宣伝費	119,529	貸倒引当金繰入額	240,465	役員報酬	128,604	役員退職慰労引当金繰入額	15,600	給料手当・賞与	1,417,076	賞与引当金繰入額	173,872	法定福利費	212,555	退職給付費用	164,051	旅費交通費	116,440	減価償却費	167,474	賃借料	129,071	業務委託費	138,321	租税公課	60,063	研究開発費	30,874	のれん償却額	59,407	その他	769,547	計	4,334,458千円
荷造発送費	220,375千円																																																																												
販売促進費	272,299																																																																												
広告宣伝費	177,624																																																																												
貸倒引当金繰入額	4,211																																																																												
役員報酬	137,912																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,800																																																																												
給料手当・賞与	1,739,141																																																																												
賞与引当金繰入額	112,489																																																																												
法定福利費	238,909																																																																												
退職給付費用	347,100																																																																												
旅費交通費	139,417																																																																												
減価償却費	183,363																																																																												
賃借料	131,148																																																																												
業務委託費	127,508																																																																												
租税公課	60,697																																																																												
研究開発費	76,762																																																																												
のれん償却額	59,407																																																																												
その他	856,835																																																																												
計	4,901,002千円																																																																												
荷造発送費	193,705千円																																																																												
販売促進費	197,793																																																																												
広告宣伝費	119,529																																																																												
貸倒引当金繰入額	240,465																																																																												
役員報酬	128,604																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,600																																																																												
給料手当・賞与	1,417,076																																																																												
賞与引当金繰入額	173,872																																																																												
法定福利費	212,555																																																																												
退職給付費用	164,051																																																																												
旅費交通費	116,440																																																																												
減価償却費	167,474																																																																												
賃借料	129,071																																																																												
業務委託費	138,321																																																																												
租税公課	60,063																																																																												
研究開発費	30,874																																																																												
のれん償却額	59,407																																																																												
その他	769,547																																																																												
計	4,334,458千円																																																																												
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">76,762千円</td></tr> </table>		76,762千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">30,874千円</td></tr> </table>		30,874千円																																																																								
	76,762千円																																																																												
	30,874千円																																																																												
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	198千円	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,095千円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,095千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,095千円	その他(ソフトウェア)	5,000	計	13,095千円																																																																				
機械装置及び運搬具	198千円																																																																												
機械装置及び運搬具	8,095千円																																																																												
その他(ソフトウェア)	5,000																																																																												
計	13,095千円																																																																												
※4. 業務構造改革に伴う希望退職制度の実施により大量退職者が発生したため、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行い退職給付引当金戻入額として270,617千円を特別利益に計上しております。 また、特別退職金として200,817千円を特別損失に計上しております。	4.																																																																												
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,146千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,447千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,146千円	工具、器具及び備品	300	計	7,447千円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,261千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,261千円																																																																				
機械装置及び運搬具	7,146千円																																																																												
工具、器具及び備品	300																																																																												
計	7,447千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,261千円																																																																												
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,251</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">286,757</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,946千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	117千円	機械装置及び運搬具	820	工具、器具及び備品	3,251	その他(ソフトウェア)	286,757	計	290,946千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,720</td></tr> <tr><td>データベース</td><td style="text-align: right;">29,959</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">15,641</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,730千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	203千円	機械装置及び運搬具	204	工具、器具及び備品	14,720	データベース	29,959	その他(ソフトウェア)	15,641	計	60,730千円																																																						
建物及び構築物	117千円																																																																												
機械装置及び運搬具	820																																																																												
工具、器具及び備品	3,251																																																																												
その他(ソフトウェア)	286,757																																																																												
計	290,946千円																																																																												
建物及び構築物	203千円																																																																												
機械装置及び運搬具	204																																																																												
工具、器具及び備品	14,720																																																																												
データベース	29,959																																																																												
その他(ソフトウェア)	15,641																																																																												
計	60,730千円																																																																												

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
電子事業	データベース	東京都江東区
	無形固定資産 (その他)	東京都江東区
遊休資産	データベース	東京都江東区
	土地	東京都立川市
		千葉県千葉市
		石川県金沢市
リース資産、他	東京都中央区	

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

電子事業のデータベース及び無形固定資産（その他）については、事業環境の悪化による販売計画の見直しに伴い、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（2,441,672千円）を減損損失として特別損失に計上しました。

遊休資産のデータベース、土地及びリース資産、他については、当連結会計年度に出版事業における拠点の統合、電子事業における事業用資産の利用計画見直し等を行ったことに伴い、今後使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（1,681,268千円）を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、データベース3,247,217千円、無形固定資産（その他）197,285千円、土地71,322千円、リース資産516,215千円、その他90,901千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.56%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、データベース及びリース資産、他については市場価格の見積りが困難であることから零とし、土地については市場価格に基づき算定しております。

7.

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式(注)	915	396	634	677
合計	915	396	634	677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加396千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加396千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

また、減少634千株は株式交換による完全子会社化に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	327,849	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,077	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式（注）	677	0	—	678
合計	677	0	—	678

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,077	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,295,276千円	現金及び預金勘定 5,944,585千円
有価証券（に含まれるMMF） 1,020,263	有価証券（に含まれるMMF） 1,021,749
現金及び現金同等物 5,315,540千円	現金及び現金同等物 6,966,335千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <hr/> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>737,539</td> <td>235,727</td> <td>498,855</td> <td>2,956</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>71,030</td> <td>35,100</td> <td>—</td> <td>35,929</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>11,283</td> <td>3,761</td> <td>7,522</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>819,853</td> <td>274,589</td> <td>506,377</td> <td>38,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41,460千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 516,215千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,504千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">516,215千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	737,539	235,727	498,855	2,956	工具、器具及び備品	71,030	35,100	—	35,929	その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—	計	819,853	274,589	506,377	38,886	1年内	15,489千円	1年超	25,970	計	41,460千円	支払リース料	176,892千円	減価償却費相当額	165,050千円	支払利息相当額	17,504千円	減損損失	516,215千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <hr/> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692,875</td> <td>216,867</td> <td>476,007</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61,732</td> <td>40,272</td> <td>—</td> <td>21,459</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>11,283</td> <td>3,761</td> <td>7,522</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>765,890</td> <td>260,901</td> <td>483,530</td> <td>21,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,525千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 344,535千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,210千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">171,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,757千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	692,875	216,867	476,007	—	工具、器具及び備品	61,732	40,272	—	21,459	その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—	計	765,890	260,901	483,530	21,459	1年内	13,152千円	1年超	10,372	計	23,525千円	支払リース料	17,210千円	リース資産減損勘定の取崩額	171,680千円	減価償却費相当額	15,021千円	支払利息相当額	12,757千円	減損損失	—千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	737,539	235,727	498,855	2,956																																																																													
工具、器具及び備品	71,030	35,100	—	35,929																																																																													
その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—																																																																													
計	819,853	274,589	506,377	38,886																																																																													
1年内	15,489千円																																																																																
1年超	25,970																																																																																
計	41,460千円																																																																																
支払リース料	176,892千円																																																																																
減価償却費相当額	165,050千円																																																																																
支払利息相当額	17,504千円																																																																																
減損損失	516,215千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	692,875	216,867	476,007	—																																																																													
工具、器具及び備品	61,732	40,272	—	21,459																																																																													
その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—																																																																													
計	765,890	260,901	483,530	21,459																																																																													
1年内	13,152千円																																																																																
1年超	10,372																																																																																
計	23,525千円																																																																																
支払リース料	17,210千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	171,680千円																																																																																
減価償却費相当額	15,021千円																																																																																
支払利息相当額	12,757千円																																																																																
減損損失	—千円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,956千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	4,577千円	1年超	6,378	計	10,956千円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,378千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	3,026千円	1年超	3,352	計	6,378千円
1年内	4,577千円												
1年超	6,378												
計	10,956千円												
1年内	3,026千円												
1年超	3,352												
計	6,378千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF(マネー・マネジメント・ファンド)及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、借入等の取引に準じ、これらの取引における規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,944,585	5,944,585	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,994,142	3,994,142	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,459,201	2,459,201	—
資産計	12,397,929	12,397,929	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	89,130

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,944,585	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,994,142	—	—	—
合計	9,938,728	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	698,761	925,273	226,511
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	99,047	100,071	1,024
	小計	797,808	1,025,344	227,535
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	458,778	355,041	△103,736
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	458,778	355,041	△103,736
合計		1,256,587	1,380,386	123,798

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について554千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	10,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	1,020,263
非上場株式	89,130

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,062,091	737,663	324,427
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	131,533	99,047	32,486
	小計	1,193,625	836,711	356,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	243,826	412,322	△168,495
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,021,749	1,021,749	—
	小計	1,265,576	1,434,071	△168,495
合計		2,459,201	2,270,783	188,418

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額89,130千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,300千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

連結子会社は金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

連結子会社は資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方針

金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引について特段の規程は設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際は借入等の取引に準じ、これらの取引における規程によって決裁を行っております。また、デリバティブ取引に関わるリスク管理は連結子会社の管理部で行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	200,000	83,100	△1,090

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和49年において退職一時金制度から適格退職年金制度へ全額移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しております。

一部の連結子会社については、退職一時金制度によっております。

当社は、前連結会計年度において、業務構造改革に伴う希望退職制度の実施により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度において、平成21年12月9日の労使間合意により平成22年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することといたしました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当連結会計年度において負の過去勤務債務（2,260,877千円）が発生しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	117,980,955千円	98,061,010千円
年金財政計算上の給付債務の額	139,370,570	143,218,478
差引額	△21,389,615千円	△45,157,468千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成20年3月31日現在)	1.64%
(平成21年3月31日現在)	1.60%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,798,410千円及び不足金30,359,058千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間14年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度22,465千円、当連結会計年度19,481千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△4,339,004	△2,240,924
ロ. 年金資産	3,194,809	3,419,007
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,144,195	1,178,082
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	575,721	235,097
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	△2,110,152
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△568,473	△696,971
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△568,473	△696,971

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	373,882	243,069
ロ. 利息費用	128,118	70,632
ハ. 期待運用収益	△132,913	△80,659
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	240,334	212,441
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	△150,725
ト. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	44,237	38,498
チ. 大量退職に伴う退職給付引当金戻入額	△270,617	—
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	383,040	333,256

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
 2. 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、特別退職金として200,817千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	278,136	193,560
退職給付引当金損金算入額否認	231,163	283,403
未払事業税否認	9,583	15,436
賞与引当金損金算入額否認	97,894	150,410
役員退職慰労引当金損金算入額否認	33,577	37,362
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,107	142,476
会員権評価損否認	94,096	75,386
投資有価証券評価損否認	543,762	547,140
たな卸資産評価損否認	55,589	46,122
固定資産償却限度超過額	66,456	70,431
減損損失	1,990,753	1,743,724
繰越欠損金	1,411,605	1,128,390
その他	173,647	146,898
繰延税金資産小計	5,029,375	4,580,744
評価性引当額	△4,392,440	△4,074,524
繰延税金資産合計	636,935	506,219
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	△49,439	△49,439
その他有価証券評価差額金	△15,633	△66,819
その他	△6,142	△6,142
繰延税金負債合計	△71,215	△122,402
繰延税金資産の純額	565,720	383,817

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	636,935	506,219
固定資産－繰延税金資産	—	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△71,215	△122,402

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	△0.5
繰越欠損金の期限切れ	—	16.1
住民税均等割等	△0.5	3.2
のれん償却額	—	3.2
未実現利益税効果未認識額	2.3	△0.4
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△39.9	△42.2
その他	△0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%	20.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、当連結会計年度において、株式交換により日本コンピュータグラフィック株式会社の完全子会社(100%子会社)化を実施いたしました。

なお、当社においては、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。

1. 株式交換の目的

当社としては、グループ全体の経営資源を集約し、グループ企業全体がひとつとなって取り組んでいくことが必要不可欠であると判断いたし、各社それぞれ独自に行っていた事業を統合し、電子事業の拡大を目指していくため日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化することが最善であると判断し株式交換を行ったものであります。

2. 日本コンピュータグラフィック株式会社の概要(平成20年3月31日現在)

- (1) 事業内容 : デジタル地図データの制作受託及び地理情報システムの開発受託、ならびにデジタル地図と関連する情報の配信、地理情報システムの販売
- (2) 本店所在地 : 千葉県市原市五井3926番地1
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 船山 亮司
- (4) 資本金 : 985,250千円
- (5) 資産合計 : 2,853,867千円
- (6) 負債合計 : 1,632,674千円
- (7) 純資産合計 : 1,221,192千円
- (8) 直近の業績(平成20年3月期)
- | | |
|-------|---------------|
| 売上高 | : 2,258,027千円 |
| 当期純利益 | : 103,183千円 |

3. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	: 株式会社昭文社の普通株式	601,855千円
取得に直接要した費用	: アドバイザリー費用等	50,000千円
取得原価		651,855千円

5. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式1株: 株式会社昭文社の普通株式150株

なお、当社保有の日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式8,882株については、割当交付を行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社昭文社は野村証券株式会社を、日本コンピュータグラフィック株式会社はTFPビジネスソリューション株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 : 634,200株
交付した株式の評価額 : 601,855千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

449,411千円

(2) 発生原因

主として、電子事業の統合に伴い日本コンピュータグラフィック株式会社における業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、日本コンピュータグラフィック株式会社は、平成20年10月1日にその名称を株式会社昭文社デジタルソリューションに変更しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,594,354	3,983,385	15,577,739	—	15,577,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,082	440,804	442,887	△442,887	—
計	11,596,436	4,424,190	16,020,626	△442,887	15,577,739
営業費用	11,568,394	5,484,387	17,052,781	434,517	17,487,299
営業利益又は営業損失(△)	28,042	△1,060,197	△1,032,154	△877,404	△1,909,559
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	17,839,959	6,963,980	24,803,939	8,272,143	33,076,083
減価償却費	796,059	874,160	1,670,220	38,643	1,708,864
減損損失	71,322	4,414,255	4,485,577	△362,636	4,122,941
資本的支出	508,246	732,670	1,240,916	△24,894	1,216,022

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は881,993千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,347,804千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,564,466	4,825,718	15,390,184	—	15,390,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	41,197	41,393	△41,393	—
計	10,564,661	4,866,916	15,431,578	△41,393	15,390,184
営業費用	9,126,181	4,672,570	13,798,752	782,669	14,581,421
営業利益	1,438,480	194,345	1,632,826	△824,063	808,763
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	15,672,831	7,464,596	23,137,427	10,269,294	33,406,721
減価償却費	657,071	514,438	1,171,509	37,888	1,209,398
資本的支出	124,598	414,371	538,970	8,686	547,657

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は892,397千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,321,301千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,648円77銭	1株当たり純資産額	1,669円55銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△360円62銭	1株当たり当期純利益金額	35円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△6,091,223	597,012
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△6,091,223	597,012
期中平均株式数（千株）	16,890	16,629

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

特記すべき重要な事実はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

特記すべき重要な事実はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	847,000	847,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	308,120	259,052	1.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	362,839	305,072	1.51	平成23年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,517,959	1,411,124	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
212,372	92,700	—	—

2. 平均利率については期末における利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,504,676	3,732,553	3,432,062	4,720,892
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△9,965	228,719	399,086	134,073
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△41,303	152,392	339,005	146,918
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.48	9.16	20.39	8.83

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579,935	5,277,689
受取手形	45,125	41,280
売掛金	3,639,810	3,698,844
有価証券	1,020,263	1,021,749
商品及び製品	1,980,210	1,819,113
仕掛品	548,432	367,309
原材料及び貯蔵品	7,612	8,394
前渡金	274,636	1,800
前払費用	50,523	43,687
繰延税金資産	634,403	487,905
その他	34,943	145,265
貸倒引当金	△14,739	△16,456
流動資産合計	11,801,158	12,896,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,840,417	6,839,514
減価償却累計額	△3,806,570	△3,958,432
建物（純額）	3,033,847	2,881,082
構築物	113,245	113,674
減価償却累計額	△96,538	△98,810
構築物（純額）	16,707	14,863
機械及び装置	367,154	367,154
減価償却累計額	△325,880	△332,881
機械及び装置（純額）	41,274	34,273
車両運搬具	126,501	122,872
減価償却累計額	△80,935	△90,060
車両運搬具（純額）	45,565	32,811
工具、器具及び備品	942,187	875,474
減価償却累計額	△789,888	△778,881
工具、器具及び備品（純額）	152,299	96,593
土地	6,015,162	6,015,162
有形固定資産合計	9,304,856	9,074,787
無形固定資産		
データベース	6,617,704	6,086,773
ソフトウェア	167,796	237,183
その他	7,344	7,150
無形固定資産合計	6,792,846	6,331,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459,402	1,516,343
関係会社株式	2,027,545	2,027,545
出資金	10	10
関係会社出資金	19,000	19,000
長期貸付金	4	101,856
従業員に対する長期貸付金	28,564	30,354
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
破産更生債権等	※2 434,334	※2 667,818
長期前払費用	1,123	658
長期預金	600,000	600,000
その他	358,226	334,040
貸倒引当金	△506,150	△737,609
投資その他の資産合計	4,522,061	4,660,018
固定資産合計	20,619,764	20,065,913
資産合計	32,420,922	32,962,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	988,307	1,081,431
短期借入金	847,000	847,000
未払金	71,595	45,961
未払費用	518,302	373,954
未払法人税等	47,389	54,422
未払消費税等	17,507	144,110
前受金	49,322	39,481
預り金	42,734	39,075
前受収益	315	315
賞与引当金	207,809	338,124
返品調整引当金	838,644	729,897
その他	13,878	13,303
流動負債合計	3,642,805	3,707,078
固定負債		
繰延税金負債	71,215	122,358
退職給付引当金	470,869	595,555
役員退職慰労引当金	82,500	91,800
長期預り保証金	100	100
固定負債合計	624,684	809,813
負債合計	4,267,490	4,516,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,100,000	7,000,000
繰越利益剰余金	△5,386,640	992,445
利益剰余金合計	7,957,359	8,236,445
自己株式	△524,201	△524,465
株主資本合計	28,045,264	28,324,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,167	121,518
評価・換算差額等合計	108,167	121,518
純資産合計	28,153,431	28,445,604
負債純資産合計	32,420,922	32,962,496

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,791,386	14,188,048
売上原価		
製品期首たな卸高	2,822,713	1,980,210
当期製品製造原価	11,469,306	9,569,467
合計	14,292,019	11,549,678
他勘定振替高	※1 73,201	※1 99,270
製品期末たな卸高	1,980,210	1,819,113
製品売上原価	12,238,607	9,631,294
売上総利益	2,552,779	4,556,753
返品調整引当金戻入額	1,056,698	838,644
返品調整引当金繰入額	838,644	729,897
返品調整引当金繰入差額	△218,054	△108,747
差引売上総利益	2,770,833	4,665,500
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,352,533	※2, ※3 3,933,185
営業利益又は営業損失(△)	△1,581,699	732,314
営業外収益		
受取利息	※4 18,931	※4 12,999
受取配当金	19,770	20,034
受取賃貸料	※4 44,552	※4 54,754
保険配当金	4,753	4,332
その他	26,402	12,486
営業外収益合計	114,410	104,607
営業外費用		
支払利息	15,031	12,493
貸貸収入原価	30,282	39,526
その他	12,988	3,291
営業外費用合計	58,303	55,311
経常利益又は経常損失(△)	△1,525,592	781,610
特別利益		
固定資産売却益	※5 198	—
貸倒引当金戻入額	5,485	—
退職給付引当金戻入額	※6 270,617	—
役員退職慰労引当金戻入額	16,200	—
特別利益合計	292,501	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※7 7,164	※7 1,261
固定資産除却損	※8 297,709	※8 57,738
減損損失	※9 3,851,220	—
投資有価証券売却損	10,000	—
投資有価証券評価損	47,697	8,300
関係会社出資金評価損	54,500	—
会員権売却損	—	363
会員権評価損	4,080	—
関係会社貸倒引当金繰入額	20,000	—
特別退職金	※6 200,817	2,334
特別損失合計	4,493,190	69,998
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,726,281	711,612
法人税、住民税及び事業税	26,228	19,951
法人税等調整額	△207,485	146,497
法人税等合計	△181,257	166,449
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,545,024	545,162

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,252,917	10.9	1,149,902	12.2
II 労務費		1,940,637	16.9	1,704,291	18.2
III 外注加工費		6,668,712	58.1	5,522,570	58.8
IV 経費		1,610,067	14.1	1,011,579	10.8
当期総製造費用		11,472,334	100.0	9,388,344	100.0
期首仕掛品たな卸高		545,403		548,432	
計		12,017,738		9,936,777	
期末仕掛品たな卸高		548,432		367,309	
当期製品製造原価		11,469,306		9,569,467	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による刷数別個別原価計算制度を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 賃借料 31,751千円 減価償却費 91,526千円 データベース償却費 985,663千円 ソフトウェア償却費 256,839千円	※2. 経費の主な内訳 賃借料 42,238千円 減価償却費 75,112千円 データベース償却費 667,046千円 ソフトウェア償却費 30,709千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,000	244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,100,000	13,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△6,100,000
当期変動額合計	—	△6,100,000
当期末残高	13,100,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	672,689	△5,386,640
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	6,100,000
剰余金の配当	△327,849	△266,077
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,545,024	545,162
自己株式の処分	△186,454	—
当期変動額合計	△6,059,329	6,379,085
当期末残高	△5,386,640	992,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,016,689	7,957,359
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△327,849	△266,077
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,545,024	545,162
自己株式の処分	△186,454	—
当期変動額合計	△6,059,329	279,085
当期末残高	7,957,359	8,236,445
自己株式		
前期末残高	△1,138,142	△524,201
当期変動額		
自己株式の取得	△174,369	△264
自己株式の処分	788,310	—
当期変動額合計	613,941	△264
当期末残高	△524,201	△524,465
株主資本合計		
前期末残高	33,490,652	28,045,264
当期変動額		
剰余金の配当	△327,849	△266,077
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,545,024	545,162
自己株式の取得	△174,369	△264
自己株式の処分	601,855	—
当期変動額合計	△5,445,387	278,821
当期末残高	28,045,264	28,324,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	459,742	108,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351,575	13,351
当期変動額合計	△351,575	13,351
当期末残高	108,167	121,518
評価・換算差額等合計		
前期末残高	459,742	108,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351,575	13,351
当期変動額合計	△351,575	13,351
当期末残高	108,167	121,518

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,950,395	28,153,431
当期変動額		
剰余金の配当	△327,849	△266,077
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,545,024	545,162
自己株式の取得	△174,369	△264
自己株式の処分	601,855	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351,575	13,351
当期変動額合計	△5,796,963	292,173
当期末残高	28,153,431	28,445,604

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 9～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) データベース 会社の定めた年数による定額法 なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。 全事業に供するもの 20年 電子事業に主として供するもの 10年 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間 (主として5年)に基づく定額法 ソフトウェア(市場販売目的) 社内における見込有効期間(3年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) データベース 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左 その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年12月9日の労使間合意により、平成22年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することといたしました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当事業年度において負の過去勤務債務（2,260,877千円）が発生しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ7,277千円、335千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">キャンバス マップル(株)</td> <td style="text-align: center;">538,542</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	キャンバス マップル(株)	538,542	リース債務	<p>1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">キャンバス マップル(株)</td> <td style="text-align: center;">359,436</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	キャンバス マップル(株)	359,436	リース債務
保証先	金額 (千円)	内容											
キャンバス マップル(株)	538,542	リース債務											
保証先	金額 (千円)	内容											
キャンバス マップル(株)	359,436	リース債務											
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他の資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">破産更生債権等 (貸付金)</td> <td style="text-align: center;">350,000</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産	金額 (千円)	破産更生債権等 (貸付金)	350,000	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他の資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">破産更生債権等 (貸付金)</td> <td style="text-align: center;">350,000</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産	金額 (千円)	破産更生債権等 (貸付金)	350,000				
投資その他の資産	金額 (千円)												
破産更生債権等 (貸付金)	350,000												
投資その他の資産	金額 (千円)												
破産更生債権等 (貸付金)	350,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">32,851千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,741</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,201千円</td> </tr> </table>	販売促進費	32,851千円	研究開発費	22,741	営業保証金	359	ソフトウェア	17,249	計	73,201千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,725千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">57,067</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,270千円</td> </tr> </table>	販売促進費	22,725千円	研究開発費	116	営業保証金	302	データベース	57,067	ソフトウェア	19,058	計	99,270千円																																																		
販売促進費	32,851千円																																																																								
研究開発費	22,741																																																																								
営業保証金	359																																																																								
ソフトウェア	17,249																																																																								
計	73,201千円																																																																								
販売促進費	22,725千円																																																																								
研究開発費	116																																																																								
営業保証金	302																																																																								
データベース	57,067																																																																								
ソフトウェア	19,058																																																																								
計	99,270千円																																																																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、22%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">219,324千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">265,646</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">203,197</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,800</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,585,968</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,727</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">212,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">339,028</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">126,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">171,572</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">93,792</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">126,566</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,501</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">739,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,352,533千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	219,324千円	販売促進費	265,646	広告宣伝費	203,197	貸倒引当金繰入額	4,211	役員報酬	63,934	役員退職慰労引当金繰入額	15,800	給料手当・賞与	1,585,968	賞与引当金繰入額	104,727	法定福利費	212,900	退職給付費用	339,028	旅費交通費	126,687	減価償却費	171,572	賃借料	93,792	業務委託費	126,566	租税公課	52,501	研究開発費	27,341	その他	739,332	計	4,352,533千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">192,855千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">202,341</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">192,561</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241,481</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,794</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,275,651</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164,828</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">186,857</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161,332</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">103,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">157,340</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">86,928</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">134,257</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,845</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">706,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,933,185千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	192,855千円	販売促進費	202,341	広告宣伝費	192,561	貸倒引当金繰入額	241,481	役員報酬	55,794	役員退職慰労引当金繰入額	15,600	給料手当・賞与	1,275,651	賞与引当金繰入額	164,828	法定福利費	186,857	退職給付費用	161,332	旅費交通費	103,745	減価償却費	157,340	賃借料	86,928	業務委託費	134,257	租税公課	52,845	研究開発費	2,237	その他	706,526	計	3,933,185千円
荷造発送費	219,324千円																																																																								
販売促進費	265,646																																																																								
広告宣伝費	203,197																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,211																																																																								
役員報酬	63,934																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,800																																																																								
給料手当・賞与	1,585,968																																																																								
賞与引当金繰入額	104,727																																																																								
法定福利費	212,900																																																																								
退職給付費用	339,028																																																																								
旅費交通費	126,687																																																																								
減価償却費	171,572																																																																								
賃借料	93,792																																																																								
業務委託費	126,566																																																																								
租税公課	52,501																																																																								
研究開発費	27,341																																																																								
その他	739,332																																																																								
計	4,352,533千円																																																																								
荷造発送費	192,855千円																																																																								
販売促進費	202,341																																																																								
広告宣伝費	192,561																																																																								
貸倒引当金繰入額	241,481																																																																								
役員報酬	55,794																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,600																																																																								
給料手当・賞与	1,275,651																																																																								
賞与引当金繰入額	164,828																																																																								
法定福利費	186,857																																																																								
退職給付費用	161,332																																																																								
旅費交通費	103,745																																																																								
減価償却費	157,340																																																																								
賃借料	86,928																																																																								
業務委託費	134,257																																																																								
租税公課	52,845																																																																								
研究開発費	2,237																																																																								
その他	706,526																																																																								
計	3,933,185千円																																																																								
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">27,341千円</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,237千円</p>																																																																								
<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,944千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22,780</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	12,944千円	関係会社よりの受取賃貸料	22,780	<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,870千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,409</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	9,870千円	関係会社よりの受取賃貸料	32,409																																																																
関係会社よりの受取利息	12,944千円																																																																								
関係会社よりの受取賃貸料	22,780																																																																								
関係会社よりの受取利息	9,870千円																																																																								
関係会社よりの受取賃貸料	32,409																																																																								
<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	198千円	計	198千円	<p>5. _____</p>																																																																				
車両運搬具	198千円																																																																								
計	198千円																																																																								
<p>※6. 業務構造改革に伴う希望退職制度の実施により大量退職者が発生したため、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行い退職給付引当金戻入額として270,617千円を特別利益に計上しております。 また、特別退職金として200,817千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>6. _____</p>																																																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,146千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,164千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	7,146千円	工具、器具及び備品	18	計	7,164千円	※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,261千円	計	1,261千円														
車両運搬具	7,146千円																								
工具、器具及び備品	18																								
計	7,164千円																								
車両運搬具	1,261千円																								
計	1,261千円																								
※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">294,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,709千円</td> </tr> </table>	建物	100千円	構築物	17	車両運搬具	820	工具、器具及び備品	2,321	ソフトウェア	294,451	計	297,709千円	※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,728</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">29,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,738千円</td> </tr> </table>	建物	203千円	車両運搬具	204	工具、器具及び備品	11,728	データベース	29,959	ソフトウェア	15,641	計	57,738千円
建物	100千円																								
構築物	17																								
車両運搬具	820																								
工具、器具及び備品	2,321																								
ソフトウェア	294,451																								
計	297,709千円																								
建物	203千円																								
車両運搬具	204																								
工具、器具及び備品	11,728																								
データベース	29,959																								
ソフトウェア	15,641																								
計	57,738千円																								
※9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">電子事業</td> <td>データベース</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>データベース</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>東京都立川市</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグループを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>電子事業のデータベース及びソフトウェアについては、事業環境の悪化による販売計画の見直しに伴い、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（2,756,178千円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産のデータベース及び土地については、当事業年度に出版事業における拠点の統合、電子事業における事業用資産の利用計画見直し等を行ったことに伴い、今後使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（1,095,042千円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、データベース3,577,017千円、ソフトウェア202,881千円、土地71,322千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.56%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、データベースについては市場価格の見積りが困難であることから零とし、土地については市場価格に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	電子事業	データベース	東京都江東区	ソフトウェア	東京都江東区	遊休資産	データベース	東京都江東区	土地	東京都立川市	千葉県千葉市			石川県金沢市	9. _____							
用途	種類	場所																							
電子事業	データベース	東京都江東区																							
	ソフトウェア	東京都江東区																							
遊休資産	データベース	東京都江東区																							
	土地	東京都立川市																							
		千葉県千葉市																							
		石川県金沢市																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	915	396	634	677
合計	915	396	634	677

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加396千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加396千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少634千株は、株式交換による完全子会社化に伴う減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	677	0	—	678
合計	677	0	—	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,027,545千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	278,136	193,560
退職給付引当金損金算入額否認	191,643	242,390
未払事業税否認	8,636	14,084
未払事業所税否認	5,648	5,414
賞与引当金損金算入額否認	84,578	137,616
役員退職慰労引当金損金算入額否認	33,577	37,362
貸倒引当金損金算入限度超過額	184,921	284,533
会員権評価損否認	94,096	75,386
投資有価証券評価損否認	608,095	611,473
たな卸資産評価損否認	54,970	43,537
固定資産除却損否認	119,841	99,582
減損損失	1,538,418	1,380,410
繰越欠損金	849,837	629,388
その他	52,696	61,100
繰延税金資産小計	4,105,099	3,815,842
評価性引当額	△3,470,695	△3,327,936
繰延税金資産合計	634,403	487,905
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	△49,439	△49,439
その他有価証券評価差額金	△15,633	△66,776
その他	△6,142	△6,142
繰延税金負債合計	△71,215	△122,358
繰延税金資産の純額	563,188	365,547

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	△0.5
住民税均等割等	△0.5	2.8
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△37.1	△20.1
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%	23.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

上記に関しましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,692円95銭	1株当たり純資産額	1,710円57銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△328円29銭	1株当たり当期純利益金額	32円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△5,545,024	545,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△5,545,024	545,162
期中平均株式数(千株)	16,890	16,629

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東日本旅客鉄道(株)	60,000	390,000
(株)エムティーアイ	1,680	269,808		
応用地質(株)	240,000	193,440		
(株)りそなホールディングス	122,050	144,263		
ソフトバンク(株)	44,937	103,489		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	58,800		
パラマウントベッド(株)	30,017	54,901		
(株)トーハン	50,000	37,500		
AGSビジネスコンピューター(株)	12	36,000		
共立印刷(株)	240,000	31,920		
その他 (14銘柄)	156,728	64,687		
計		1,065,424	1,384,809	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
MMF	1,021,749,661	1,021,749		
小計	1,021,749,661	1,021,749		
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 (1銘柄)	256,002,242	131,533
小計		256,002,242	131,533	
計		1,277,751,903	1,153,283	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,840,417	195	1,097	6,839,514	3,958,432	152,756	2,881,082
構築物	113,245	428	—	113,674	98,810	2,272	14,863
機械及び装置	367,154	—	—	367,154	332,881	7,001	34,273
車両運搬具	126,501	7,001	10,630	122,872	90,060	17,955	32,811
工具、器具及び備品	942,187	13,222	79,935	875,474	778,881	57,198	96,593
土地	6,015,162	—	—	6,015,162	—	—	6,015,162
有形固定資産計	14,404,669	20,846	91,663	14,333,852	5,259,065	237,183	9,074,787
無形固定資産							
データベース	13,668,914	166,075	116,353	13,718,636	7,631,862	667,046	6,086,773
ソフトウェア	414,319	153,907	185,227	382,998	145,815	68,878	237,183
その他	10,388	—	1,603	8,785	1,634	193	7,150
無形固定資産計	14,093,622	319,982	303,184	14,110,420	7,779,312	736,119	6,331,108
長期前払費用	2,829	350	600	2,579	1,320	549	(599) 1,258
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

データベースの増加 地図・ガイド情報データベース 166,075千円
ソフトウェアの増加 Web関連システム 74,639千円

2. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	520,890	258,492	9,995	15,321	754,065
賞与引当金	207,809	338,124	207,809	—	338,124
返品調整引当金	838,644	729,897	838,644	—	729,897
役員退職慰労引当金	82,500	15,600	6,300	—	91,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額 15,204千円及び回収による取崩額 117千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,775
預金	
当座預金	1,803,850
普通預金	1,465,973
別段預金	6,089
定期預金	2,000,000
小計	5,275,913
合計	5,277,689

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大阪屋	36,340
(株)P a l t a c	4,812
ビズネット(株)	127
合計	41,280

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	12,712
5月	10,340
6月	8,357
7月	9,870
合計	41,280

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本出版販売(株)	736,400
(株)トーハン	678,619
日本地図共販(株)	397,059
キャンバスマップル(株)	249,111
(株)ナビタイムジャパン	173,754
(株)大阪屋	115,613
その他	1,348,285
合計	3,698,844

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,639,810	19,321,870	19,262,837	3,698,844	83.9	69

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
市販出版物	
(地図)	800,940
(雑誌)	750,143
(ガイドブック)	220,774
(実用書)	17,532
電子出版	29,722
合計	1,819,113

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
市販出版物	
(地図)	130,119
(雑誌)	156,648
(ガイドブック)	13,620
(実用書)	1,618
特別注文品	23,736
電子出版	41,566
合計	367,309

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
印刷用紙	8,106
小計	8,106
貯蔵品	
販売促進用ケース	288
小計	288
合計	8,394

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)昭文社デジタルソリューション	1,127,545
その他	900,000
合計	2,027,545

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額 (千円)
新生紙パルプ商事(株)	121,199
(株)昭文社デジタルソリューション	100,194
(株)K I N S E I	54,793
共立印刷(株)	51,505
(株)小島製本	41,204
大日本印刷(株)	37,866
その他	674,667
合計	1,081,431

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mapple.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上 眞治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一	印
----------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭文社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社昭文社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社昭文社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 眞治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 達弥	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭文社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社昭文社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 村上 眞治 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社昭文社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

村上 眞治

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島 達弥

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。